

---

平成27年度

近江八幡市  
総務省方式改訂モデル  
財務書類4表の分析と概要

〔普通会計〕

〔市全体〕

〔連結〕

平成28年11月

---

目 次

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| はじめに.....                   | 1  |
| 1. 普通会計財務書類4表.....          | 2  |
| (1) 貸借対照表 (B/S) の概要.....    | 2  |
| (2) 行政コスト計算書 (P/L) の概要..... | 5  |
| (3) 純資産変動計算書 (NWM) の概要..... | 7  |
| (4) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....  | 7  |
| 2. 連結財務書類4表.....            | 9  |
| (1) 連結について.....             | 9  |
| (2) 貸借対照表 (B/S) の概要.....    | 11 |
| (3) 行政コスト計算書 (P/L) の概要..... | 13 |
| (4) 純資産変動計算書 (NWM) の概要..... | 15 |
| (5) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....  | 16 |
| 3. 財務書類4表の分析.....           | 17 |
| (1) 連単分析.....               | 17 |
| (2) 資産形成度.....              | 19 |
| (3) 世代間公平性.....             | 24 |
| (4) 効率性.....                | 26 |
| (5) 弾力性.....                | 28 |
| (6) 市民一人あたりの財務書類.....       | 29 |
| おわりに.....                   | 31 |

## はじめに

本格的な地方分権の時代を迎え、地方公共団体においては、自らの責任で、自ら決定する行財政運営の取り組みが、より一層求められています。このような状況にあって、地域の持つあらゆる資源を効率的かつ効果的に活用しながら、迅速な意思決定と着実な課題解決を行っていくには、「経営の視点」からの取り組みが必要となります。この取り組みを財政的な観点から進めるために、市の資産や負債の状況を把握するとともに、コスト意識の徹底をはじめとする企業の経営感覚の醸成に向けて、財務書類を作成いたしました。

また、地方分権の進展や地方財政が非常に厳しい状況にあることから、従来の財政指標の分析に加え、公的資金で形成された資産（インフラなど）と将来負担となる負債（市債など）のストック面の財政情報を市民にわかりやすく説明し、その情報を共有することにより、行政と市民等が役割と責任を分担しながら「協働のまちづくり」に取り組むことが重要となっています。

国（総務省）においては、企業会計的手法により財政状況を把握するため、平成11年6月に『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会』が設置され、その研究会から、平成12年3月に『バランスシート』、平成13年3月に『行政コスト計算書』の作成手法が報告されました。本市におきましても、その手法に基づき、旧近江八幡市では平成10年度決算から、旧安土町では平成15年度決算から『バランスシート・行政コスト計算書』を作成してまいりました。

このような中、平成17年12月24日に閣議決定された『行政改革の重要方針』で「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。総務省は各地方公共団体と協議しつつ、目標と工程表の作成などの改革を推進するよう要請する」との記述がなされたことで、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて、総務省では平成18年4月に新地方公会計制度研究会を発足させ、5月18日に『新地方公会計制度研究会報告書』を公表、8月31日に示された総務事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）』にて普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を3年後ないし5年後までに整備するよう要請されました。また、平成19年10月17日総務省自治財政局長通知『公会計の整備推進について（通知）』とともに『新地方公会計制度実務研究会報告書』が公表されたことで公会計整備への取り組みが本格化し、旧近江八幡市と旧安土町ともに、平成20年度決算から連結財務書類を公表しました。

新公会計は導入後8年目を迎え、書類整備から予算編成や行政改革への分析活用、そして市民にわかりやすく有用な情報提供ができるように期待されています。

「財務書類4表」は、現行の「歳入歳出決算書」とは違った角度から財政状況の全体像をわかりやすく説明するひとつの手段であり、今後、これらの資料を活用し、本市の財政健全化、効率化に役立ててまいりたいと考えています。

これをご一読いただき、市財政に対するより一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

## 1. 普通会計財務書類4表

### (1) 貸借対照表（B/S）の概要

貸借対照表は、会計年度末において自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを対照表示したものです。

「資産」は公共資産、投資等、流動資産の3つに分けられます。公共資産のうち有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用する土地や建物などとなります。また、投資等には第三セクター等への出資金や基金、さらに1年以上回収できていない長期延滞債権などが含まれます。流動資産は歳計現金や税等の未収金が該当します。つまり、「資産」は、①行政サービス提供能力（有形固定資産、基金等）、②将来の資金流入をもたらすもの（売却可能資産、未収金等）に整理できます。

「負債」は翌々年度以降に償還される地方債や、当該年度末時点で全ての職員が普通退職した場合に必要となる退職手当引当金が固定負債に、翌年度に支払う予定の地方債や翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分である賞与引当金が流動負債に分類されます。つまり、「負債」は将来債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国県補助金等など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成27年度末における本市の貸借対照表は、資産を約1,668億円保有し、負債約324億円、純資産約1,344億円がその財源となっています。このように資産合計額と負債・純資産合計額が一致（バランス）することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

公共資産は、大型施設整備事業の実施などにより前年度と比較しますと約63億円の増加、投資等は、ふるさと応援寄附金の積立や、病院事業会計への繰出金のうち一部を出資金計上したことなどにより約11億円増加しました。また、流動資産は、平成26年度から平成27年度へ繰り越した事業に伴う期首歳計現金の減などにより、約11億円減少しました。この結果、資産全体として約63億円の増加となりました。一方、負債においては大型施設整備事業の財源に多額の地方債を活用している影響から、負債全体で約28億円の増加となりました。資産合計と負債合計の差引が純資産となるため、純資産は約35億円の増加となっています。

#### ① 資産の部

##### 【1 公共資産】

有形固定資産のうち、土地については土地台帳の評価額を積み上げ、償却資産については昭和44年度から平成27年度までの決算統計で分類された普通建設事業費の累計額から補助金などを控除したものを計上し、合わせて1,463億4,152万4千円となりました。前年度より、土地は5億1,389万9千円の増加、償却資産は58億5,734万円増加し、合わせて63億7,123万9千円の増加となりました。桐原コミュニティエリア施設整備事業の完成、環境エネルギーセンター整備（試運転開始段階まで進捗）、篠原駅駅舎の供用開始・駅南口広場の整備完了などにより、新規投資額が当期減価償却費（約37億円）を上回ったことが要因です。有形固定資産の内訳では、道路、河川、公園などの生活インフラ・国土保全が35.7%、小学校、中学校施設などの教育が32.3%と、これらで有形固定資産の68.0%を占めています。

売却可能資産とは、普通財産のうち活用を図られていない公共資産であり、言い換えると普通財産のうち売却中であるものや売却見込みである資産です。評価方法は毎年度の時価評価とし、土地の売却評価額は固定資産税評価額を参考にして算定しています。前年度から引き続き、売却を進めたことにより減額となっています。

【2 投資等】

投資等は、総額103億4,128万9千円で、前年度と比較して10億7,979万5千円の増加となりました。このうち、投資及び出資金は34億1,283万8千円で、病院事業会計への繰出金のうち一部を出資金計上したことなどから、5億2,650万7千円の増加となりました。

基金等は、ふるさと応援寄附金や財産売払収入相当額を新たに積み立てたことなどにより、5億8,588万2千円増加しました。

長期延滞債権は、1年以上滞納となっている地方税や使用料、負担金などですが、平成23年度より債権対策に特化する部署を設置し滞納処分の強化を進めた結果、前年度より3,633万5千円減少の5億680万9千円となっています。また、回収不能見込額は、不納欠損額÷(滞納繰越分収入額+不納欠損額)を過去5年間算出し、その平均を長期延滞債権に乗じて算出しています。これは理論上算定したものであり、9,197万5千円は回収できないというのではなく、債権回収には鋭意努力していきます。

【3 流動資産】

流動資産とは流動性の高い基金や現金などのことであり、平成27年度末で95億5,206万3千円、前年度と比較して10億7,403万8千円の減少となりました。うち、現金預金は、前年度と比較して10億5,551万円5千円の減少となりましたが、平成26年度から平成27年度へ繰り越した事業に伴う期首歳計現金の減などが影響しています。

また、地方税などの未収金は、前述した債権対策に特化する部署を設置し徴収対策に取り組んだことから、前年度と比較して1,852万3千円の減少となりました。未収金に対する回収不能見込額の算定は、長期延滞債権の回収不能額と同様の算定をしています。

(単位：千円)

|             | 平成26年度             | 平成27年度             | 増減額               |
|-------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>公共資産</b> | <b>140,559,146</b> | <b>146,879,798</b> | <b>6,320,652</b>  |
| 有形固定資産      | 139,970,285        | 146,341,524        | 6,371,239         |
| 売却可能資産      | 588,861            | 538,274            | △50,587           |
| <b>投資等</b>  | <b>9,261,494</b>   | <b>10,341,289</b>  | <b>1,079,795</b>  |
| 投資及び出資金     | 2,886,331          | 3,412,838          | 526,507           |
| 貸付金         | 4,921              | 3,260              | △1,661            |
| 基金等         | 5,924,475          | 6,510,357          | 585,882           |
| 長期延滞債権      | 543,144            | 506,809            | △36,335           |
| 回収不能見込額     | △97,377            | △91,975            | 5,402             |
| <b>流動資産</b> | <b>10,626,101</b>  | <b>9,552,063</b>   | <b>△1,074,038</b> |
| 現金預金        | 10,513,731         | 9,458,216          | △1,055,515        |
| 未収金         | 112,370            | 93,847             | △18,523           |
| <b>資産合計</b> | <b>160,446,741</b> | <b>166,773,150</b> | <b>6,326,409</b>  |

② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債をあわせた地方債残高の合計は、279億1,338万7千円となり、前年度と比較して29億5,670万1千円の増加となっています。これは、環境エネルギーセンター整備や桐原小学校整備をはじめとする建設事業費の財源として地方債を発行（約49.3億円）し、元金償還額（約19.7億円）を上回ったためです。

また、将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金である退職手当引当金は、翌年度支払予定額とあわせて41億7,318万1千円となっています。これは、水道や病院事業会計を除く職員が年度末に普通退職（自己都合退職）した場合の見込み金額で、前年度と比べて1億5,013万6千円減少していますが、退職手当支給率の引下げを反映したものです。

損失補償等引当金は、財政健全化法における将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債額負担見込額の計上額がゼロになったため、前年度と比べて232万3千円減少しています。

(単位：千円)

|             | 平成26年度            | 平成27年度            | 増減額              |
|-------------|-------------------|-------------------|------------------|
| <b>固定負債</b> | <b>27,286,135</b> | <b>29,824,318</b> | <b>2,538,183</b> |
| 地方債         | 23,208,607        | 26,026,288        | 2,817,681        |
| 長期未払金       | 0                 | 0                 | 0                |
| 退職手当引当金     | 4,075,205         | 3,798,030         | △277,175         |
| 損失補償等引当金    | 2,323             | 0                 | △2,323           |
| <b>流動負債</b> | <b>2,243,919</b>  | <b>2,518,276</b>  | <b>274,357</b>   |
| 翌年度償還予定地方債  | 1,748,079         | 1,887,099         | 139,020          |
| 短期借入金       | 0                 | 0                 | 0                |
| 未払金         | 0                 | 0                 | 0                |
| 翌年度支払予定退職手当 | 248,112           | 375,151           | 127,039          |
| 賞与引当金       | 247,728           | 256,026           | 8,298            |
| <b>負債合計</b> | <b>29,530,054</b> | <b>32,342,594</b> | <b>2,812,540</b> |

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、1,344億3,055万6千円となっており、35億1,386万9千円増加しました。資産に占める純資産の割合は80.6%となっています。純資産比率が高いほど、資産形成において、現在までの世代がすでに負担したうえで、将来の世代も利用可能な資源を多く蓄積していることを意味します。

また、純資産は、公共資産整備に投下したもの（国県によるものと市の財源によるもの）と公共資産整備以外に投下した市の財源、さらに資産評価差額の三つに分けられます。その他の一般財源等がマイナスであるのは、既に用途が拘束されていることを表しています。これは、臨時財政対策債等の発行や退職手当引当金による資産形成を伴わずに将来負担のみを残す負債があり、その支払に対する蓄えがないことを示しています。この状況は全国的な傾向といえますが、特に臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により補てんされることが見込まれています。資産評価差額は、売却可能資産価額と帳簿価額の差および有価証券にて保有する出資金の取得価額と時価の差などを計上しています。また、土地台帳整備による評価額と決算統計計上額との乖離額も当項目に含んでいます。

(単位：千円)

|               | 平成26年度      | 平成27年度      | 増減額        |
|---------------|-------------|-------------|------------|
| 資産合計          | 160,446,741 | 166,773,150 | 6,326,409  |
| 負債合計          | 29,530,054  | 32,342,594  | 2,812,540  |
| 純資産合計         | 130,916,687 | 134,430,556 | 3,513,869  |
| 公共資産等整備国庫補助金等 | 23,292,784  | 25,697,927  | 2,405,143  |
| 公共資産等整備一般財源等  | 83,086,773  | 85,232,833  | 2,146,060  |
| その他の一般財源等     | △8,032,653  | △9,582,401  | △1,549,748 |
| 資産評価差額        | 32,569,783  | 33,082,197  | 512,414    |
| 負債＋純資産        | 160,446,741 | 166,773,150 | 6,326,409  |

## (2) 行政コスト計算書（P/L）の概要

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動のうち、福祉などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、サービスの直接対価として得た受益者負担額を経常収益という財源として、対比させたものです。本来は経常収益といえる税収などの一般財源については行政コスト計算書の財源に含めないため、コストが収益を大きく上回る数値を示しますが、この計算書から直接的な受益者負担の割合がわかるとともに、税収などでまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにできます。

平成27年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は281億996万7千円となりました。前年度と比較しますと、生活保護費や障害福祉サービス、子ども子育て新制度開始に伴う施設型給付費等の社会保障給付等の増加、退職者の増による退職手当引当金繰入等の増加、市営住宅解体事業の実施による物件費の増加、地域はつらつ商品券発行事業やふるさと応援寄附金の謝礼による補助金等の増加が影響し、行政コストは15億6,608万1千円の増加となりました。経常収益は19億1,338万3千円で、受益者負担の割合は6.81%となっており、残りの261億9,658万4千円を純経常行政コストにかかる財源（税等の一般財源等）にて負担していることとなります。

(単位：千円)

|                  | 平成26年度     | 平成27年度     | 増減額       |
|------------------|------------|------------|-----------|
| 経常行政コスト(a)       | 26,543,886 | 28,109,967 | 1,566,081 |
| 経常収益(b)          | 1,288,723  | 1,913,383  | 624,660   |
| b/a              | 4.86%      | 6.81%      | 1.95%     |
| (差引)<br>純経常行政コスト | 25,255,163 | 26,196,584 | 941,421   |

## ① 性質別

性質別では、人にかかるコスト〔人件費・退職手当引当金繰入等・賞与引当金繰入額〕は、45億5,422万6千円で、全体のうち16.2%を構成しています。物にかかるコスト〔物件費・維持補修費・減価償却費〕は、84億7,181万1千円で、全体のうち30.1%を構成しています。移転支出的コスト〔社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等〕は、147億7,683万3千円で、全体のうち52.6%と半分以上を構成しています。その他のコスト〔支払利息・回収不能見込額計上額・その他の行政コスト〕は、3億709万7千円と、全体の1.1%を占めています。

(単位：千円)

|                | 平成26年度            | 平成27年度            | 増減額              |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 1 人にかかるコスト     | 4,204,302         | 4,554,226         | 349,924          |
| 2 物にかかるコスト     | 8,195,737         | 8,471,811         | 276,074          |
| 3 移転支出的コスト     | 13,784,571        | 14,776,833        | 992,262          |
| 4 その他のコスト      | 359,276           | 307,097           | △52,179          |
| <b>経常行政コスト</b> | <b>26,543,886</b> | <b>28,109,967</b> | <b>1,566,081</b> |

② 目的別

目的別の行政コスト計算書をみますと、福祉が109億4,997万2千円で、全体の39.0%を占め、次いで生活インフラ・国土保全が39億3,607万7千円で14.0%、教育が36億5,428万4千円で13.0%、環境衛生が36億52万8千円で12.8%と続きます。大きな割合を占める福祉の内訳をみると、生活保護費、児童手当費、障害福祉サービス費などの社会保障給付に66億7,055万7千円、保険医療特別会計への繰出金として、他会計等への支出額が23億2,507万6千円となっています。

(単位：千円)

|                | 平成26年度            | 平成27年度            | 増減額              |
|----------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 生活インフラ・国土保全    | 3,409,273         | 3,936,077         | 526,804          |
| 教育             | 3,500,630         | 3,654,284         | 153,654          |
| 福祉             | 11,112,133        | 10,949,972        | △162,161         |
| 環境衛生           | 3,486,338         | 3,600,528         | 114,190          |
| 産業振興           | 957,328           | 1,582,614         | 625,286          |
| 消防             | 947,673           | 941,527           | △6,146           |
| 総務             | 2,509,313         | 2,856,823         | 347,510          |
| 議会             | 261,922           | 281,045           | 19,123           |
| 支払利息           | 293,070           | 270,074           | △22,996          |
| 回収不能見込額計上額     | 66,206            | 37,023            | △29,183          |
| その他            | 0                 | 0                 | 0                |
| <b>経常行政コスト</b> | <b>26,543,886</b> | <b>28,109,967</b> | <b>1,566,081</b> |

（３）純資産変動計算書（NWM）の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が１年間でどれだけ変動したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減がわかります。

純資産変動計算書においては税金などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因となり、行政コスト計算書で計上された純経常行政コストが純資産の減少要因となっています。

平成２７年度は、貸借対照表の説明であったように、純資産は１，３４４億３，０５５万６千円となっており、３５億１，３８６万９千円増加しています。これは、純経常行政コスト２６１億９，６５８万４千円に対して、一般財源１９５億２，６４２万２千円や公共資産等整備を含む補助金等受入９７億１，０６６万７千円により、純経常行政コストを超える額を賄っていることによります。

（単位：千円）

|                | 平成 26 年度           | 平成 27 年度           | 増減額              |
|----------------|--------------------|--------------------|------------------|
| <b>期首純資産残高</b> | <b>131,716,359</b> | <b>130,916,687</b> | <b>△799,672</b>  |
| 純経常行政コスト       | △25,255,163        | △26,196,584        | △941,421         |
| 一般財源           | 18,608,207         | 19,526,422         | 918,215          |
| 補助金等受入         | 7,434,252          | 9,710,667          | 2,276,415        |
| 臨時損益           | △1,620,297         | △39,559            | 1,580,738        |
| 資産評価替えによる変動額   |                    |                    |                  |
| ・無償受贈資産受入      | △67                | 512,414            | 512,481          |
| その他            | 33,396             | 509                | △32,887          |
| <b>期末純資産残高</b> | <b>130,916,687</b> | <b>134,430,556</b> | <b>3,513,869</b> |

（４）資金収支計算書（C/F）の概要

資金収支計算書は、一会計期間における行政活動にともなう歳計現金（資金）収支の流れを、性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したものです。現金等収支の流れを表示したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

・「経常的収支の部」

発生主義の行政コスト計算書における資産形成を伴わない経常的な支出を現金主義で捉え直したものであり、地方税や交付税などの経常的な収入が充当されています。

・「公共資産整備収支の部」

公共資産の整備を行うための支出とその財源である国庫補助金等が計上されます。

・「投資・財務的収支の部」

出資や貸付、償還金などの支出に対し、貸付金元金収入や財産売払収入などが計上されます。

どの市町でも同様ですが、経常的収入の余剰分によって他の区分を穴埋めしています。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書は、三つの行政活動に大別して記載することで、資金の期首残高から期末残高への増減原因を明らかにできるのが特徴です。

経常的収支の部は、人件費や物件費など日常の行政サービスを行うに当って必要な支出中心となりますが、地方税や地方交付税、臨時財政対策債などを財源とし、５８億９，７１１万６千円の黒字となっています。補助金等や社会保障給付、物件費が増加しているものの、国県補助金等や地方消費税交付金（その他収入）などの経常的収入が大きく増加しているため、前年度と比べて２，５５６万１千円収支額が増加しました。

公共資産整備収支の部は、自団体だけでなく他団体への補助も含めた公共資産整備に要する費用とその財源を示しており、31億2,477万8千円の赤字となっています。桐原コミュニティエリア施設整備や環境エネルギーセンター整備など多額の公共資産整備のための支出を行ったことで、国県補助金等や地方債発行により収入の増加はあったものの、収支額は前年度より18億2,230万円減少しています。

投資・財務的収支の部は、地方債の償還が主な内容となりますが、大きな財源がないため、38億1,983万1千円の赤字となっています。他会計への公債費充当財源繰出支出が1億8,706万8千円増加（病院事業会計への医療機器整備にかかる交付税措置分の増加など）、地方債償還額が繰上償還の実施により8,331万5千円増加したことが大きく影響し、収支額は前年度より3億2,634万6千円減少しました。

以上のことから、本年度は、10億4,749万3千円の歳計現金が減少し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は10億9,333万1千円となりました。この額は貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

(単位：千円)

|                                 |      | 平成26年度           | 平成27年度            | 増減額               |
|---------------------------------|------|------------------|-------------------|-------------------|
| 経常的収支の部                         | 支出合計 | 21,423,087       | 22,563,666        | 1,140,579         |
|                                 | 収入合計 | 27,294,642       | 28,460,782        | 1,166,140         |
|                                 | 収支額  | 5,871,555        | 5,897,116         | 25,561            |
| 公共資産整備収支の部                      | 支出合計 | 5,286,044        | 10,599,931        | 5,313,887         |
|                                 | 収入合計 | 3,983,566        | 7,475,153         | 3,491,587         |
|                                 | 収支額  | △1,302,478       | △3,124,778        | △1,822,300        |
| 投資・財務的収支の部                      | 支出合計 | 3,927,943        | 4,779,212         | 851,269           |
|                                 | 収入合計 | 434,458          | 959,381           | 524,923           |
|                                 | 収支額  | △3,493,485       | △3,819,831        | △326,346          |
| <b>当年度歳計現金増減額</b>               |      | <b>1,075,592</b> | <b>△1,047,493</b> | <b>△2,123,085</b> |
| 期首歳計現金残高                        |      | 1,065,232        | 2,140,824         | 1,075,592         |
| <b>期末歳計現金残高</b>                 |      | <b>2,140,824</b> | <b>1,093,331</b>  | <b>△1,047,493</b> |
| ＜注記＞ 基礎的財政収支の情報<br>(プライマリーバランス) |      | 258,526          | △3,742,142        | △4,000,668        |

＜注記＞ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

＝（収入総額－地方債発行額－財政調整基金等取崩額）

－（支出総額－地方債元利償還額－財政調整基金等積立額）

これは公債費関連の収支を除いた収支を示しているもので、債務累増を防ぐためには、プライマリーバランスが黒字であることが必要です。平成27年度は、大型施設整備事業の財源に多額の地方債の新規発行を活用したことにより、37億4,214万2千円の赤字となりました。

## 2. 連結財務書類4表

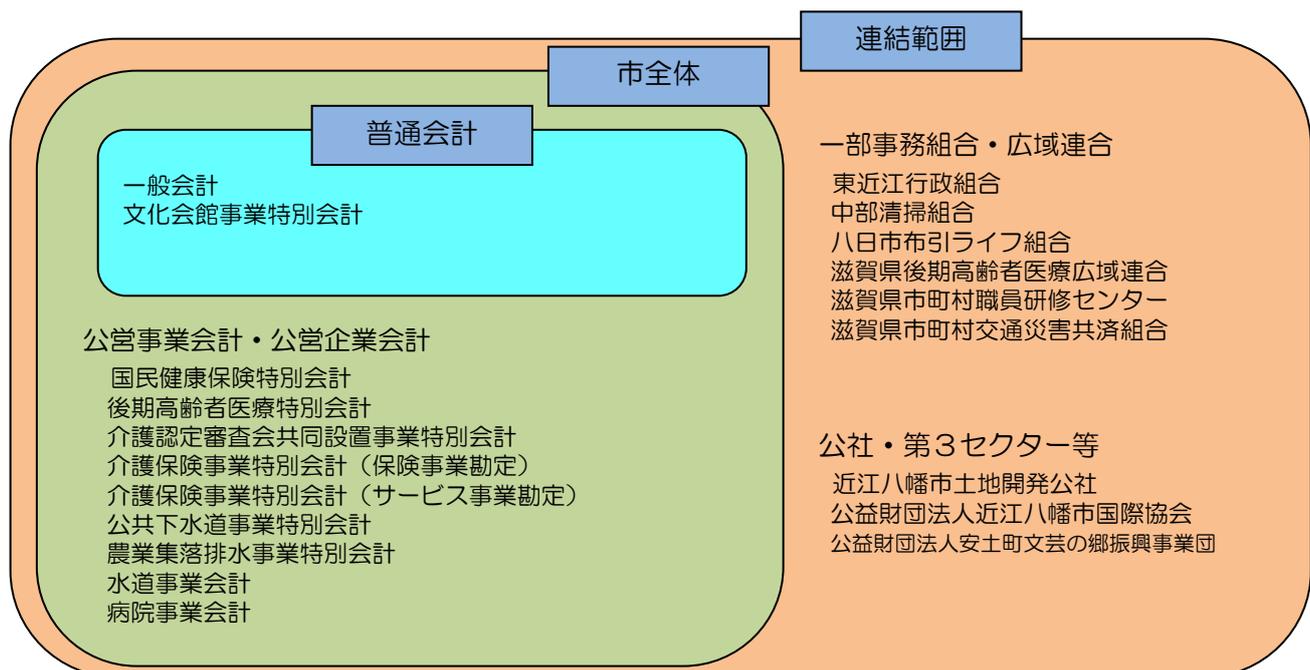
### (1) 連結について

#### 【連結対象について】

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

連結財務書類は普通会計から特別会計を含めた『地方公共団体全体』と、それに一部事務組合・広域連合、第3セクター等を加えた『連結』の財務書類があります。

- ① 公営企業（法適）会計（全部連結）  
対象会計・・・水道事業会計、病院事業会計
- ② 公営企業（法非適）会計（全部連結）  
対象会計・・・公共下水道事業特別会計（公共・特環含む）、農業集落排水事業特別会計
- ③ 公営事業会計（全部連結）  
対象会計・・・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護認定審査会共同設置事業特別会計、介護保険事業特別会計（保険事業勘定）、介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）
- ④ 一部事務組合・広域連合（比例連結）  
対象会計・・・東近江行政組合（議会総務・救急・消防）、中部清掃組合、八日市布引ライフ組合（火葬場※・し尿処理）、後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合 ※平成26年度末で脱退
- ⑤ 地方3公社（全部連結）  
対象会計・・・近江八幡市土地開発公社
- ⑥ 第3セクター等（全部連結、出資比率50%以上が対象）  
対象会計・・・公益財団法人近江八幡市国際協会、公益財団法人安土町文芸の郷振興事業団

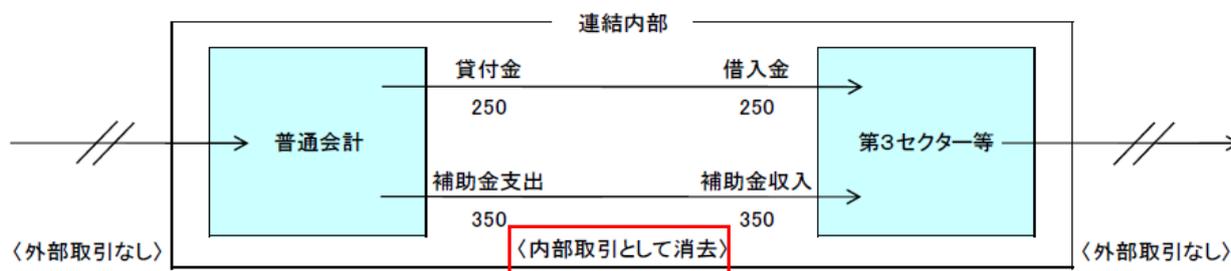


【連結方法について】

連結にあたっては、発生主義を採り入れたそれぞれの会計基準に基づいて貸借対照表等の法定決算書類を備えている場合（例：法適用の公営企業会計、土地開発公社等）は、個別財務書類を新地方公会計モデル（総務省改訂モデル）の表示科目に読み替えています。一方、財務書類を個別団体において整備していない場合（例：法非適用の公営企業会計、一部事務組合等）は、普通会計に準じて個別に財務書類を作成しています。

個別財務書類の会計処理を、有形固定資産の再評価、売却可能資産、投資及び出資金、回収不能見込額、賞与引当金、退職手当等引当金等といった普通会計の財務書類基準と同様の会計処理になるよう、可能な限り修正を行っています。

さらに、個別団体等の財務書類を普通会計と連結する段階において、原則として、連結対象団体等内部での取引（出資（受入）、貸付（借入）、返済（回収）、利息の支払（受取）、売上（支払）、繰出（繰入）等）や連結対象法人の債務に対する損失補償等を相殺消去しています。出納整理期間中の現金の受払があった場合は、当該決算年度に取引が終了したのものとして調整を行っています。



相殺消去の典型的な類型

| 取引のパターン                      | 必要となる相殺消去  |  |
|------------------------------|--|--|
| ア 投資と資本の相殺消去                 | (出資した側)<br>・貸借対照表・資産の部・投資等「投資及び出資金」を減額<br>・資金収支計算書の資金移動額を消去  | (出資を受けた側)<br>・貸借対照表・純資産の部（「公共資産等整備一般財源等」）を減額<br>・資金収支計算書の資金移動額を消去  |
| イ 貸付金・借入金等の債権債務の相殺消去         | (貸し付けた側)<br>・貸借対照表・資産の部・投資等「貸付金」を減額<br>・資金収支計算書の資金移動額を消去   | (借り入れた側)<br>・貸借対照表・負債の部・固定資産「その他」又は／及び流動負債「その他」を減額<br>・資金収支計算書の資金移動額を消去  |
| ウ 補助金支出と補助金収入<br>(取引高の相殺消去)  | (補助した側)<br>・行政コスト計算書「補助金等」を減額<br>・資金収支計算書の資金移動額を消去   | (補助を受けた側)<br>・行政コスト計算書「その他特定行政サービス収入」を減額<br>・資金収支計算書の資金移動額を消去  |
| エ 会計間の繰入れ・繰出し<br>(取引高の相殺消去)  | (繰出した側)<br>・行政コスト計算書「他会計等への支出額」を減額<br>・資金収支計算書の資金移動額を消去  | (繰入れた側)<br>・行政コスト計算書「他会計補助金等」を減額<br>・資金収支計算書の資金移動額を消去  |
| オ 資産購入と売却の相殺消去<br>(取引高の相殺消去) | (売却した側)<br>・純資産変動計算書<br>(売却損が生じた場合)<br>資産売却損相当額を「臨時損益（公共資産除売却損益）」に加算<br>(売却益が生じた場合)<br>資産売却益相当額を「臨時損益（公共資産除売却損益）」から減額<br>※なお、土地開発公社等が売却した場合には、売却損益相当額ではなく、行政コスト計算書において、土地に係る「事業収益」と「その他行政コスト」の双方を減額<br>・資金収支計算書 売買取引相当額を、3 投資・財務的収支の部「公共資産等売却収入」から減額<br>※なお、土地開発公社等が売却した場合には、1 経常的収支の部「事業収入」から減額 | (購入した側)<br>・貸借対照表<br>(売却損が生じた場合)<br>資産売却損相当額を「有形固定資産」又は「売却可能資産」に加算<br>(売却益が生じた場合)<br>資産売却益相当額を「有形固定資産」又は「売却可能資産」から減額<br>・資金収支計算書 売買取引相当額を 2 公共資産整備収支の部「公共資産整備支出」から減額 |
| カ 委託料の支払と受取<br>(取引高の相殺消去)    | (委託した側)<br>・行政コスト計算書「経常行政コスト 物件費」を減額<br>・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 物件費」を減額  | (受託した側)<br>・行政コスト計算書「経常収益 事業収益」を減額<br>・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 事業収入」を減額   |
| キ 利息の支払と受取<br>(取引高の相殺消去)     | (利息を受け取った側)<br>・行政コスト計算書「経常収益 その他特定行政サービス収入」を減額<br>・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 その他収入」を減額   | (利息を支払った側)<br>・行政コスト計算書「経常行政コスト 支払利息」を減額<br>・資金収支計算書「1. 経常的収支の部 支払利息」を減額   |

## (2) 貸借対照表 (B/S) の概要

【市全体】

(単位：千円)

|                    | 平成 26 年度           | 平成 27 年度           | 増減額               |
|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>公共資産</b>        | <b>204,574,913</b> | <b>209,779,259</b> | <b>5,204,346</b>  |
| 有形固定資産             | 203,903,075        | 209,231,238        | 5,328,163         |
| 無形固定資産             | 11,123             | 9,747              | △1,376            |
| 売却可能資産             | 660,715            | 538,274            | △122,441          |
| <b>投資等</b>         | <b>7,955,008</b>   | <b>8,549,463</b>   | <b>594,455</b>    |
| 投資及び出資金            | 321,977            | 322,976            | 999               |
| 貸付金                | 107,660            | 71,228             | △36,432           |
| 基金等                | 6,431,563          | 7,075,715          | 644,152           |
| 長期延滞債権             | 709,897            | 770,506            | 60,609            |
| その他                | 532,670            | 481,022            | △51,648           |
| 回収不能見込額            | △148,759           | △171,984           | △23,225           |
| <b>流動資産</b>        | <b>18,927,510</b>  | <b>18,130,027</b>  | <b>△797,483</b>   |
| 資金                 | 16,481,185         | 15,626,030         | △855,155          |
| 未収金                | 2,459,490          | 2,536,163          | 76,673            |
| その他                | 67,519             | 53,228             | △14,291           |
| 回収不能見込額            | △80,684            | △85,394            | △4,710            |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>231,457,431</b> | <b>236,458,749</b> | <b>5,001,318</b>  |
| <b>固定負債</b>        | <b>72,000,615</b>  | <b>70,107,504</b>  | <b>△1,893,111</b> |
| 地方公共団体地方債          | 62,536,033         | 63,626,641         | 1,090,608         |
| 関係団体地方債            | 0                  | 0                  | 0                 |
| 長期未払金              | 28,419             | 10,190             | △18,229           |
| 引当金                | 6,678,383          | 6,470,673          | △207,710          |
| その他                | 2,757,780          | 0                  | △2,757,780        |
| <b>流動負債</b>        | <b>7,132,315</b>   | <b>7,460,699</b>   | <b>328,384</b>    |
| 翌年度償還予定地方債         | 4,765,873          | 5,078,936          | 313,063           |
| 短期借入金              | 0                  | 0                  | 0                 |
| 未払金                | 1,553,597          | 1,412,233          | △141,364          |
| 翌年度支払予定退職手当        | 248,112            | 375,151            | 127,039           |
| 賞与引当金              | 512,799            | 554,120            | 41,321            |
| その他                | 51,934             | 40,259             | △11,675           |
| <b>負 債 合 計</b>     | <b>79,132,930</b>  | <b>77,568,203</b>  | <b>△1,564,727</b> |
| <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>152,324,501</b> | <b>158,890,546</b> | <b>6,566,045</b>  |
| <b>負 債 + 純 資 産</b> | <b>231,457,431</b> | <b>236,458,749</b> | <b>5,001,318</b>  |

## 【連結】

(単位：千円)

|               | 平成26年度             | 平成27年度             | 増減額               |
|---------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>公共資産</b>   | <b>206,507,261</b> | <b>211,654,523</b> | <b>5,147,262</b>  |
| 有形固定資産        | 205,824,780        | 211,105,696        | 5,280,916         |
| 無形固定資産        | 12,099             | 10,553             | △1,546            |
| 売却可能資産        | 670,382            | 538,274            | △132,108          |
| <b>投資等</b>    | <b>8,173,993</b>   | <b>8,805,363</b>   | <b>631,370</b>    |
| 投資及び出資金       | 181,977            | 182,976            | 999               |
| 貸付金           | 107,660            | 71,228             | △36,432           |
| 基金等           | 6,790,345          | 7,471,522          | 681,177           |
| 長期延滞債権        | 710,100            | 770,599            | 60,499            |
| その他           | 532,670            | 481,022            | △51,648           |
| 回収不能見込額       | △148,759           | △171,984           | △23,225           |
| <b>流動資産</b>   | <b>19,695,232</b>  | <b>18,831,818</b>  | <b>△863,414</b>   |
| 資金            | 17,226,596         | 16,303,190         | △923,406          |
| 未収金           | 2,460,132          | 2,537,185          | 77,053            |
| その他           | 89,209             | 76,874             | △12,335           |
| 回収不能見込額       | △80,705            | △85,431            | △4,726            |
| <b>資産合計</b>   | <b>234,376,486</b> | <b>239,291,704</b> | <b>4,915,218</b>  |
| <b>固定負債</b>   | <b>73,431,565</b>  | <b>71,478,527</b>  | <b>△1,953,038</b> |
| 地方公共団体地方債     | 62,536,033         | 63,626,641         | 1,090,608         |
| 関係団体地方債       | 855,987            | 825,394            | △30,593           |
| 長期未払金         | 28,419             | 10,190             | △18,229           |
| 引当金           | 7,253,346          | 7,016,302          | △237,044          |
| その他           | 2,757,780          | 0                  | △2,757,780        |
| <b>流動負債</b>   | <b>7,332,136</b>   | <b>7,637,394</b>   | <b>305,258</b>    |
| 翌年度償還予定地方債    | 4,873,166          | 5,183,752          | 310,586           |
| 短期借入金         | 0                  | 0                  | 0                 |
| 未払金           | 1,562,357          | 1,420,893          | △141,464          |
| 翌年度支払予定退職手当   | 293,225            | 398,854            | 105,629           |
| 賞与引当金         | 549,643            | 591,290            | 41,647            |
| その他           | 53,745             | 42,605             | △11,140           |
| <b>負債合計</b>   | <b>80,763,701</b>  | <b>79,115,921</b>  | <b>△1,647,780</b> |
| <b>純資産合計</b>  | <b>153,612,785</b> | <b>160,175,783</b> | <b>6,562,998</b>  |
| <b>負債＋純資産</b> | <b>234,376,486</b> | <b>239,291,704</b> | <b>4,915,218</b>  |

## ① 資産の部

## 【1 公共資産】

有形固定資産は、市全体で2,092億3,123万8千円（前年度比53億2,816万3千円の増）、連結で2,111億569万6千円（前年度比52億8,091万6千円の増）となりました。公営企業会計では当期減価償却費が新規投資額を上回ったことで減少しましたが、普通会計において、桐原コミュニティエリア施設整備事業の完成、環境エネルギーセンター整備（試運転開始段階まで進捗）、篠原駅駅舎の供用開始・駅南口広場の整備完了などにより前年度より大幅な増加となりました。

売却可能資産は、普通会計・市全体・連結ともに5億3,827万4千円となりました。前年度末に計上のあった病院事業会計の売却可能資産を別用途への転用に伴い有形固定資産へ振替えたことや、

解散決算となった土地開発公社における前年度末の売却可能資産は清算時に市が買い戻す予定であることから有形固定資産に振替えたため減少しています。

## 【2 投資等】

投資等は、市全体で85億4,946万3千円（前年度比5億9,445万5千円の増）、連結で、88億536万3千円（前年度比6億3,137万円の増）となりました。ふるさと応援寄附金や財産売払収入相当額を新たに積み立てたことによる基金等の増加が大きな要因です。

なお、普通会計で計上された金額より少ない額となっていますが、これは、普通会計の投資及び出資金に病院や水道事業会計、公社・第三セクターに対する出資金が含まれており、連結する際に相殺消去を実施したことによるものです。

## 【3 流動資産】

流動資産は、市全体で181億3,002万7千円（前年度比7億9,748万3千円の減）、連結で188億3,181万8千円（前年度比8億6,341万4千円の減）となりました。平成26年度から平成27年度へ繰り越した事業に伴う期首歳計現金の減により、前年度末より減少しています。

### ② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた地方債残高の合計は、市全体で687億557万7千円（前年度比14億367万1千円の増）、連結で696億3,578万7千円（前年度比13億7,060万1千円の増）となっています。普通会計では約30億の大幅増となった一方で、公営企業会計においては元金償還額が新たな地方債発行額を上回ったことで減少しています。普通会計の規模と比較すると残高は約2.5倍となりますが、これは公営企業や一部事務組合が資産整備を行うための財源を地方債に委ねる傾向が大きいことから生じる現象であり、他団体も同様の傾向が見受けられます。

負債の部全体としては、その他において水道事業会計の長期前受金を公会計改訂モデルの普通会計の取扱い基準と統一するよう区分修正（負債→純資産）したことにより減少しています。普通会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業特別会計の占める割合が大きく、これらの会計については、全体の財政運営に大きな影響とならないように、特に財政および経営の健全化に留意する必要があります。

### ③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、市全体では、1,588億9,054万6千円（前年度比65億6,604万5千円の増）、連結では、1,601億7,578万3千円（前年度比65億6,299万8千円の増）となっており、資産に占める純資産の割合は、市全体では67.2%、連結で66.9%となっています。普通会計と比べて比率が下落しているのは、各会計・団体における資産整備のための財源調達において地方債の割合が高いことが一因です。

## （3）行政コスト計算書（P/L）の概要

平成27年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は、市全体で558億9,314万5千円（前年度比32億8,613万2千円の増）、連結で637億2,830万3千円（前年度比36億5,579万9千円の増）となりました。普通会計、国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付は前年度に続き増加しており、また国民健康保険特別会計における共同事業拠出金の増などにより補助金等も増加となっています。

経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体で259億9,048万3千円（前年度比21億9,403万円の増）、連結で298億5,093万6千円（前年度比23億7

38万8千円の増)となり、受益者負担の割合は、普通会計の6.81%に対し、市全体では46.5%、連結で46.8%となっています。

【市全体】

(単位：千円)

|                         | 平成26年度            | 平成27年度            | 増減額              |
|-------------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 人にかかるコスト                | 10,368,085        | 10,840,929        | 472,844          |
| 物にかかるコスト                | 17,223,246        | 17,544,944        | 321,698          |
| 移転支出的コスト                | 23,510,966        | 26,239,519        | 2,728,553        |
| その他のコスト                 | 1,504,716         | 1,267,753         | △236,963         |
| <b>性質別 経常行政コスト計 (a)</b> | <b>52,607,013</b> | <b>55,893,145</b> | <b>3,286,132</b> |
| 生活インフラ・国土保全             | 4,004,794         | 4,472,529         | 467,735          |
| 教育                      | 3,500,630         | 3,654,284         | 153,654          |
| 福祉                      | 22,922,748        | 24,525,238        | 1,602,490        |
| 環境衛生                    | 16,244,136        | 16,430,048        | 185,912          |
| 産業振興                    | 975,965           | 1,601,637         | 625,672          |
| 消防                      | 947,673           | 936,390           | △11,283          |
| 総務                      | 2,509,313         | 2,856,823         | 347,510          |
| 議会                      | 261,922           | 281,045           | 19,123           |
| 支払利息                    | 1,094,282         | 1,027,918         | △66,364          |
| 回収不能見込額計上額              | 145,550           | 107,233           | △38,317          |
| その他                     | 0                 | 0                 | 0                |
| <b>目的別 経常行政コスト計 (a)</b> | <b>52,607,013</b> | <b>55,893,145</b> | <b>3,286,132</b> |
| <b>経常収益 (b)</b>         | <b>23,796,453</b> | <b>25,990,483</b> | <b>2,194,030</b> |
| (b) / (a)               | 45.2%             | 46.5%             | 1.3%             |
| <b>純経常行政コスト</b>         | <b>28,810,560</b> | <b>29,902,662</b> | <b>1,092,102</b> |

【連結】

(単位：千円)

|                         | 平成26年度            | 平成27年度            | 増減額              |
|-------------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 人にかかるコスト                | 11,003,798        | 11,486,691        | 482,893          |
| 物にかかるコスト                | 17,597,177        | 17,905,075        | 307,898          |
| 移転支出的コスト                | 29,572,381        | 32,613,096        | 3,040,715        |
| その他のコスト                 | 1,899,148         | 1,723,441         | △175,707         |
| <b>性質別 経常行政コスト計 (a)</b> | <b>60,072,504</b> | <b>63,728,303</b> | <b>3,655,799</b> |
| 生活インフラ・国土保全             | 4,047,908         | 4,477,123         | 429,215          |
| 教育                      | 3,574,604         | 3,729,997         | 155,393          |
| 福祉                      | 30,234,827        | 32,246,425        | 2,011,598        |
| 環境衛生                    | 16,336,678        | 16,504,975        | 168,297          |
| 産業振興                    | 975,965           | 1,601,637         | 625,672          |
| 消防                      | 872,887           | 872,380           | △507             |
| 総務                      | 2,514,932         | 2,865,851         | 350,919          |
| 議会                      | 262,255           | 281,343           | 19,088           |
| 支払利息                    | 1,106,898         | 1,041,301         | △65,597          |
| 回収不能見込額計上額              | 145,550           | 107,271           | △38,279          |
| その他                     | 0                 | 0                 | 0                |
| <b>目的別 経常行政コスト計 (a)</b> | <b>60,072,504</b> | <b>63,728,303</b> | <b>3,655,799</b> |
| <b>経常収益 (b)</b>         | <b>27,543,548</b> | <b>29,850,936</b> | <b>2,307,388</b> |
| (b) / (a)               | 45.9%             | 46.8%             | 0.9%             |
| <b>純経常行政コスト</b>         | <b>32,528,956</b> | <b>33,877,367</b> | <b>1,348,411</b> |

（４）純資産変動計算書（NWM）の概要

純資産変動計算書においては、税金などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因となり、行政コスト計算書で計上された純経常行政コストが純資産の減少要因となります。

平成27年度末の純資産は、貸借対照表の説明であったように、市全体で1,588億9,054万6千円、連結で1,601億7,578万3千円となっていますが、純経常行政コストに対して、一般財源や補助金等受入により、純経常行政コストを超える額を賄えていることが分かります。

【市全体】

（単位：千円）

|                       | 平成26年度             | 平成27年度             | 増減額               |
|-----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>期首純資産残高</b>        | <b>156,542,589</b> | <b>152,324,501</b> | <b>△4,218,088</b> |
| 純経常行政コスト              | △28,810,560        | △29,902,662        | △1,092,102        |
| 一般財源                  | 18,608,207         | 19,526,408         | 918,201           |
| 補助金等受入                | 11,364,714         | 13,841,164         | 2,476,450         |
| 臨時損益                  | △136,922           | △66,781            | 70,141            |
| 出資の受入・新規設立            | 3,555,475          | 0                  | △3,555,475        |
| 資産評価替えによる変動額・無償受贈資産受入 | 116,718            | 674,361            | 557,643           |
| その他                   | △8,915,720         | 2,493,555          | 11,409,275        |
| <b>期末純資産残高</b>        | <b>152,324,501</b> | <b>158,890,546</b> | <b>6,566,045</b>  |

【連結】

（単位：千円）

|                       | 平成26年度             | 平成27年度             | 増減額               |
|-----------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>期首純資産残高</b>        | <b>157,611,490</b> | <b>153,612,785</b> | <b>△3,998,705</b> |
| 純経常行政コスト              | △32,528,956        | △33,877,367        | △1,348,411        |
| 一般財源                  | 18,630,873         | 19,543,811         | 912,938           |
| 補助金等受入                | 15,253,889         | 17,822,293         | 2,568,404         |
| 臨時損益                  | △136,922           | △66,136            | 70,786            |
| 出資の受入・新規設立            | 3,555,475          | 0                  | △3,555,475        |
| 資産評価替えによる変動額・無償受贈資産受入 | 150,399            | 674,191            | 523,792           |
| その他                   | △8,915,720         | 2,493,555          | 11,409,275        |
| 経費負担割合変更に伴う差額         | △7,743             | △27,349            | △19,606           |
| <b>期末純資産残高</b>        | <b>153,612,785</b> | <b>160,175,783</b> | <b>6,562,998</b>  |

(5) 資金収支計算書（C/F）の概要

市全体および連結ベースの資金収支計算書においては、財政調整基金および減債基金を資金として扱うことにより、普通会計の現金の範囲を変更する組替えをおこなっています。普通会計財務書類の公表資料では10億4,749万3千円の現金減少となっていました。財政調整基金等を資金扱いにすると、基金取り崩しを行ったことにより、普通会計単体で10億5,551万5千円の資金減少となっています。

市全体においては8億5,515万5千円の資金減、連結では9億1,852万8千円の資金減となり、普通会計単体よりも減少幅が縮小していますが、これは、病院事業会計・介護保険事業特別会計での資金増加の影響などによるものです。

【普通会計】※財政調整基金および減債基金を資金扱いとし、資金範囲変更した場合

(単位：千円)

|                 |     | 平成26年度            | 平成27年度            | 増減額               |
|-----------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常的収支の部         | 収支額 | 5,371,555         | 5,597,116         | 225,561           |
| 公共資産整備収支の部      | 収支額 | △1,302,478        | △3,124,778        | △1,822,300        |
| 投資・財務的収支の部      | 収支額 | △3,047,987        | △3,527,853        | △479,866          |
| 翌年度繰上充用金増減額     |     | 0                 | 0                 | 0                 |
| <b>当年度資金増減額</b> |     | <b>1,021,090</b>  | <b>△1,055,515</b> | <b>△2,076,605</b> |
| 期首資金残高          |     | 9,492,641         | 10,513,731        | 1,021,090         |
| <b>期末資金残高</b>   |     | <b>10,513,731</b> | <b>9,458,216</b>  | <b>△1,055,515</b> |

【市全体】

(単位：千円)

|                 |     | 平成26年度            | 平成27年度            | 増減額               |
|-----------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常的収支の部         | 収支額 | 7,588,455         | 7,252,176         | △336,279          |
| 公共資産整備収支の部      | 収支額 | △1,626,000        | △3,621,264        | △1,995,264        |
| 投資・財務的収支の部      | 収支額 | △3,686,781        | △4,486,067        | △799,286          |
| 翌年度繰上充用金増減額     |     | 0                 | 0                 | 0                 |
| <b>当年度資金増減額</b> |     | <b>2,275,674</b>  | <b>△855,155</b>   | <b>△3,130,829</b> |
| 期首資金残高          |     | 14,205,511        | 16,481,185        | 2,275,674         |
| <b>期末資金残高</b>   |     | <b>16,481,185</b> | <b>15,626,030</b> | <b>△855,155</b>   |

【連結】

(単位：千円)

|                 |     | 平成26年度            | 平成27年度            | 増減額               |
|-----------------|-----|-------------------|-------------------|-------------------|
| 経常的収支の部         | 収支額 | 8,007,769         | 7,431,113         | △576,656          |
| 公共資産整備収支の部      | 収支額 | △1,649,558        | △3,648,210        | △1,998,652        |
| 投資・財務的収支の部      | 収支額 | △3,939,341        | △4,701,431        | △762,090          |
| 翌年度繰上充用金増減額     |     | 0                 | 0                 | 0                 |
| <b>当年度資金増減額</b> |     | <b>2,418,870</b>  | <b>△918,528</b>   | <b>△3,337,398</b> |
| 期首資金残高          |     | 14,825,118        | 17,226,596        | 2,401,478         |
| 経費負担割合変更に伴う差額   |     | △17,392           | △4,878            | 12,514            |
| <b>期末資金残高</b>   |     | <b>17,226,596</b> | <b>16,303,190</b> | <b>△923,406</b>   |

### 3. 財務書類4表の分析

・土地台帳整備を平成24年度より反映したため、資産に関する指標は、平成24年度から大幅に変動しています。

#### (1) 連単分析

普通会計財務書類に対する市全体および連結財務書類の増加比率を算定したものを『連単倍率』といいます。基本的には1以上となりますが、会計間の取引を相殺消去していますので、1を割る場合も生じます。

| 貸借対照表 | 平成23年度 |       | 平成24年度 |       | 平成25年度 |       | 平成26年度 |       | 平成27年度 |       |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
|       | 市全体    | 連結    |
| 公共資産  | 1.64倍  | 1.66倍 | 1.49倍  | 1.50倍 | 1.48倍  | 1.49倍 | 1.46倍  | 1.47倍 | 1.43倍  | 1.44倍 |
| 投資等   | 0.75倍  | 0.77倍 | 0.76倍  | 0.78倍 | 0.75倍  | 0.77倍 | 0.86倍  | 0.88倍 | 0.83倍  | 0.85倍 |
| 流動資産  | 1.69倍  | 1.73倍 | 1.70倍  | 1.74倍 | 1.75倍  | 1.82倍 | 1.78倍  | 1.85倍 | 1.90倍  | 1.97倍 |
| 資産合計  | 1.58倍  | 1.60倍 | 1.45倍  | 1.47倍 | 1.45倍  | 1.47倍 | 1.44倍  | 1.46倍 | 1.42倍  | 1.43倍 |
| 固定負債  | 2.84倍  | 2.90倍 | 2.80倍  | 2.86倍 | 2.63倍  | 2.68倍 | 2.64倍  | 2.69倍 | 2.35倍  | 2.40倍 |
| 流動負債  | 2.82倍  | 3.00倍 | 2.79倍  | 2.91倍 | 2.95倍  | 3.02倍 | 3.18倍  | 3.27倍 | 2.96倍  | 3.03倍 |
| 負債合計  | 2.84倍  | 2.91倍 | 2.80倍  | 2.86倍 | 2.66倍  | 2.71倍 | 2.68倍  | 2.73倍 | 2.40倍  | 2.45倍 |
| 純資産合計 | 1.24倍  | 1.25倍 | 1.19倍  | 1.19倍 | 1.19倍  | 1.20倍 | 1.16倍  | 1.17倍 | 1.18倍  | 1.19倍 |

| 行政コスト計算書      |             | 平成23年度 |        | 平成24年度 |        | 平成25年度 |        | 平成26年度 |        | 平成27年度 |        |
|---------------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|               |             | 市全体    | 連結     |
| 性質別           | 人にかかるコスト    | 2.15倍  | 2.31倍  | 2.16倍  | 2.34倍  | 2.28倍  | 2.40倍  | 2.47倍  | 2.62倍  | 2.38倍  | 2.52倍  |
|               | 物にかかるコスト    | 2.12倍  | 2.17倍  | 2.13倍  | 2.18倍  | 2.06倍  | 2.11倍  | 2.10倍  | 2.15倍  | 2.07倍  | 2.11倍  |
|               | 移転支出的コスト    | 1.77倍  | 2.23倍  | 1.76倍  | 2.21倍  | 1.78倍  | 2.29倍  | 1.71倍  | 2.15倍  | 1.78倍  | 2.21倍  |
|               | その他のコスト     | 5.12倍  | 5.61倍  | 4.98倍  | 5.96倍  | 4.55倍  | 5.62倍  | 4.19倍  | 5.29倍  | 4.13倍  | 5.61倍  |
| 目的別           | 生活インフラ・国土保全 | 1.30倍  | 1.32倍  | 1.20倍  | 1.29倍  | 1.22倍  | 1.28倍  | 1.17倍  | 1.19倍  | 1.14倍  | 1.14倍  |
|               | 教育          | 1.00倍  | 1.03倍  | 1.00倍  | 1.02倍  | 1.00倍  | 1.02倍  | 1.00倍  | 1.02倍  | 1.00倍  | 1.02倍  |
|               | 福祉          | 2.14倍  | 2.82倍  | 2.17倍  | 2.84倍  | 2.20倍  | 2.94倍  | 2.06倍  | 2.72倍  | 2.24倍  | 2.94倍  |
|               | 環境衛生        | 4.29倍  | 4.31倍  | 4.08倍  | 4.10倍  | 4.21倍  | 4.23倍  | 4.66倍  | 4.69倍  | 4.56倍  | 4.58倍  |
|               | 産業振興        | 1.02倍  | 1.01倍  | 1.01倍  |
|               | 消防          | 1.00倍  | 1.02倍  | 1.00倍  | 1.10倍  | 1.00倍  | 0.86倍  | 1.00倍  | 0.92倍  | 0.99倍  | 0.93倍  |
|               | 総務          | 1.00倍  | 1.01倍  | 1.00倍  | 1.01倍  | 1.00倍  | 1.00倍  | 1.00倍  | 1.00倍  | 1.00倍  | 1.00倍  |
|               | 議会          | 1.00倍  |
|               | 支払利息        | 3.60倍  | 3.66倍  | 3.72倍  | 3.77倍  | 3.78倍  | 3.83倍  | 3.73倍  | 3.78倍  | 3.81倍  | 3.86倍  |
|               | 回収不能見込計上額   | 41.65倍 | 41.66倍 | 2.14倍  | 2.14倍  | 1.44倍  | 1.44倍  | 2.20倍  | 2.20倍  | 2.90倍  | 2.90倍  |
|               | その他         | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      | -      |
| 経常行政コスト 計     |             | 2.00倍  | 2.28倍  | 1.99倍  | 2.28倍  | 2.00倍  | 2.30倍  | 1.98倍  | 2.26倍  | 1.99倍  | 2.27倍  |
| 経常収益 計        |             | 19.27倍 | 22.75倍 | 19.96倍 | 23.07倍 | 19.91倍 | 23.29倍 | 18.47倍 | 21.37倍 | 13.58倍 | 15.60倍 |
| (差引) 純経常行政コスト |             | 1.16倍  | 1.29倍  | 1.12倍  | 1.26倍  | 1.14倍  | 1.30倍  | 1.14倍  | 1.29倍  | 1.14倍  | 1.29倍  |

貸借対照表における公共資産や地方債の連単倍率を算定することにより、普通会計だけでは見えない社会資本整備の状況や借金の存在を把握することができます。また、行政コスト計算書においても、性質別や目的別の連単倍率を比較することで、普通会計外の会計・団体・法人で主にどのような行政分野にコストがかかっているのかを分析することができます。

本市の貸借対照表の資産においては、他の団体においても同様の傾向ですが、普通会計の財務書類に比較して有形固定資産の環境衛生（水道会計、病院事業会計等）が大幅に伸びていることで、公共資産の連単倍率は、市全体1.43倍、連結1.44倍となり、資産全体としても市全体1.42倍、連結1.43倍となっています。一方、負債は公営企業会計の地方債が加わることで、連単倍率は市全体2.40倍、連結2.45倍となりました。その結果、純資産の連単倍率は、市全体1.18倍、連結1.19倍の規模となっています。

行政コスト計算書の性質別コストにおいて、その他のコストの連単倍率が、市全体4.13倍、連結5.61倍となっているのは、公営企業会計の地方債に対する利息が加わるためです。目的別においては、福祉は保険医療会計が加わることで、環境衛生では水道会計、病院事業会計が加わることで、倍率が大きくなっています。総コストとしては、市全体1.99倍、連結2.27倍となっています。

また、経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体13.58倍、連結15.60倍となりました。その結果、差し引きとなる純経常行政コストは、市全体1.14倍、連結1.29倍となっています。

(2) 資産形成度

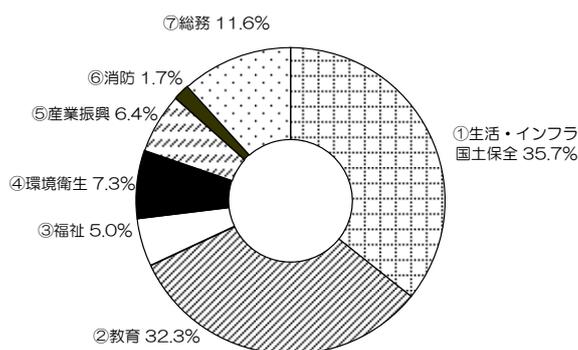
① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどの分野に社会資本を投下してきたか把握することができます。普通会計では、道路等の生活・インフラ国土保全35.7%、学校施設等の教育32.3%と続きます。市全体、連結では、道路や下水道等の生活・インフラ国土保全（市全体41.3%、連結41.0%）に次いで、教育の割合（市全体22.6%、連結22.4%）が高くなっています。環境衛生の割合が市全体、連結では普通会計から大きく伸びているのは、水道および病院事業会計、一部事務組合の東近江行政組合（救急医療）、中部清掃組合（ごみ処理）および八日市布引ライフ組合（し尿処理）の有形固定資産が加算されたためです。

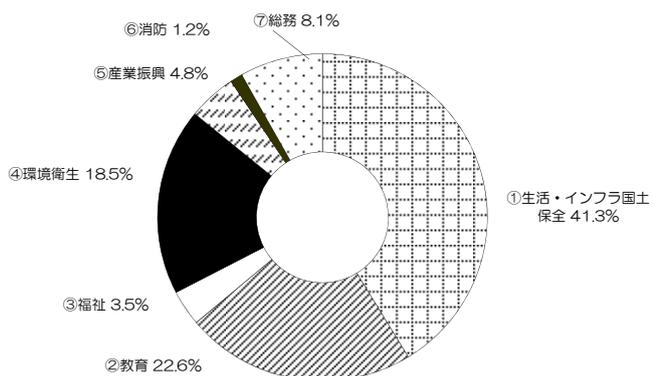
(単位：千円、%)

| 有形固定資産内訳     | 平成27年度      |       |             |       |             |       |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
|              | 普通会計        |       | 市全体         |       | 連結          |       |
|              | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   |
| ①生活・インフラ国土保全 | 52,304,076  | 35.7  | 86,390,030  | 41.3  | 86,487,981  | 41.0  |
| ②教育          | 47,235,967  | 32.3  | 47,235,967  | 22.6  | 47,238,645  | 22.4  |
| ③福祉          | 7,371,276   | 5.0   | 7,409,537   | 3.5   | 7,409,537   | 3.5   |
| ④環境衛生        | 10,643,444  | 7.3   | 38,707,664  | 18.5  | 39,446,369  | 18.6  |
| ⑤産業振興        | 9,231,331   | 6.4   | 9,932,610   | 4.8   | 9,932,470   | 4.7   |
| ⑥消防          | 2,530,581   | 1.7   | 2,530,581   | 1.2   | 3,488,133   | 1.7   |
| ⑦総務          | 17,024,849  | 11.6  | 17,024,849  | 8.1   | 17,030,414  | 8.1   |
| ⑧収益事業        | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   |
| ⑨その他         | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 72,147      | 0.0   |
| 合計           | 146,341,524 | 100.0 | 209,231,238 | 100.0 | 211,105,696 | 100.0 |

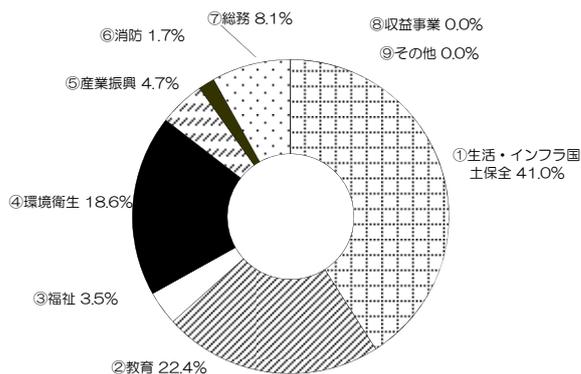
平成27年度 有形固定資産内訳（普通会計）



平成27年度 有形固定資産内訳（市全体）



平成27年度 有形固定資産内訳（連結）



② 歳入総額対資産比率

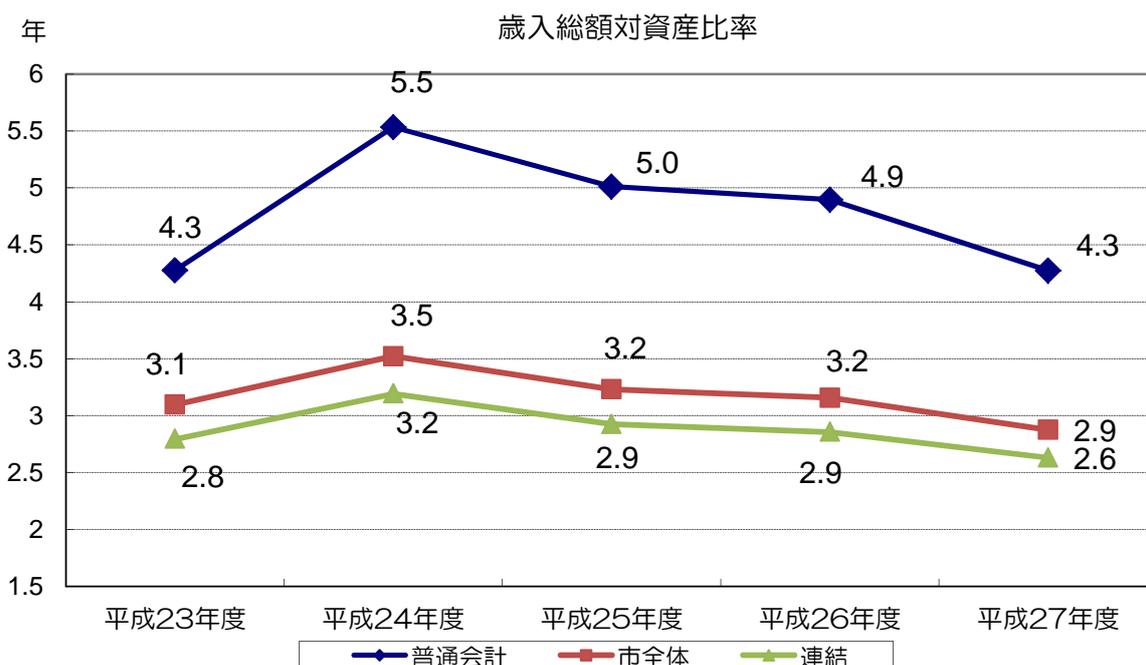
当年度の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、地方公共団体の社会資本（資産）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるものです。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます。（反面、維持管理費が多くなり財政的な負担が強られる可能性があります。）当比率の平均的な値は3.0～7.0年の間になります。

平成27年度は、普通会計において、大型施設整備事業の実施に伴い総資産は増加に転じたものの、国庫支出金や地方債発行額が大幅に増加し、過去最大規模の歳入総額となったことから、比率（年数）は低下しています。なお、本市は普通会計ベースにおいては平均的な位置にあり、市全体及び連結ベースにおいては比較的低い水準にあります。

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{BSの「資産合計」} / (\text{CFの「各部収入合計+期首資金残高」})$$

(単位：年、千円)

|      |           | 平成23年度      | 平成24年度      | 平成25年度      | 平成26年度      | 平成27年度      |
|------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 歳入総額対資産比率 | 4.3年        | 5.5年        | 5.0年        | 4.9年        | 4.3年        |
|      | 総資産       | 124,278,108 | 157,320,388 | 160,539,818 | 160,446,741 | 166,773,150 |
|      | 歳入総額      | 29,067,250  | 28,438,883  | 32,041,407  | 32,777,898  | 39,036,140  |
| 市全体  | 歳入総額対資産比率 | 3.1年        | 3.5年        | 3.2年        | 3.2年        | 2.9年        |
|      | 総資産       | 196,172,166 | 228,786,093 | 233,170,139 | 231,457,431 | 236,458,749 |
|      | 歳入総額      | 63,357,612  | 64,966,460  | 72,167,177  | 73,334,150  | 82,276,936  |
| 連結   | 歳入総額対資産比率 | 2.8年        | 3.2年        | 2.9年        | 2.9年        | 2.6年        |
|      | 総資産       | 199,102,910 | 231,201,148 | 235,635,407 | 234,376,486 | 239,291,704 |
|      | 歳入総額      | 71,288,848  | 72,432,105  | 80,608,158  | 82,086,225  | 91,024,143  |



### ③ 資産老朽化比率

取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産のうち減価償却の対象となる資産が、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。

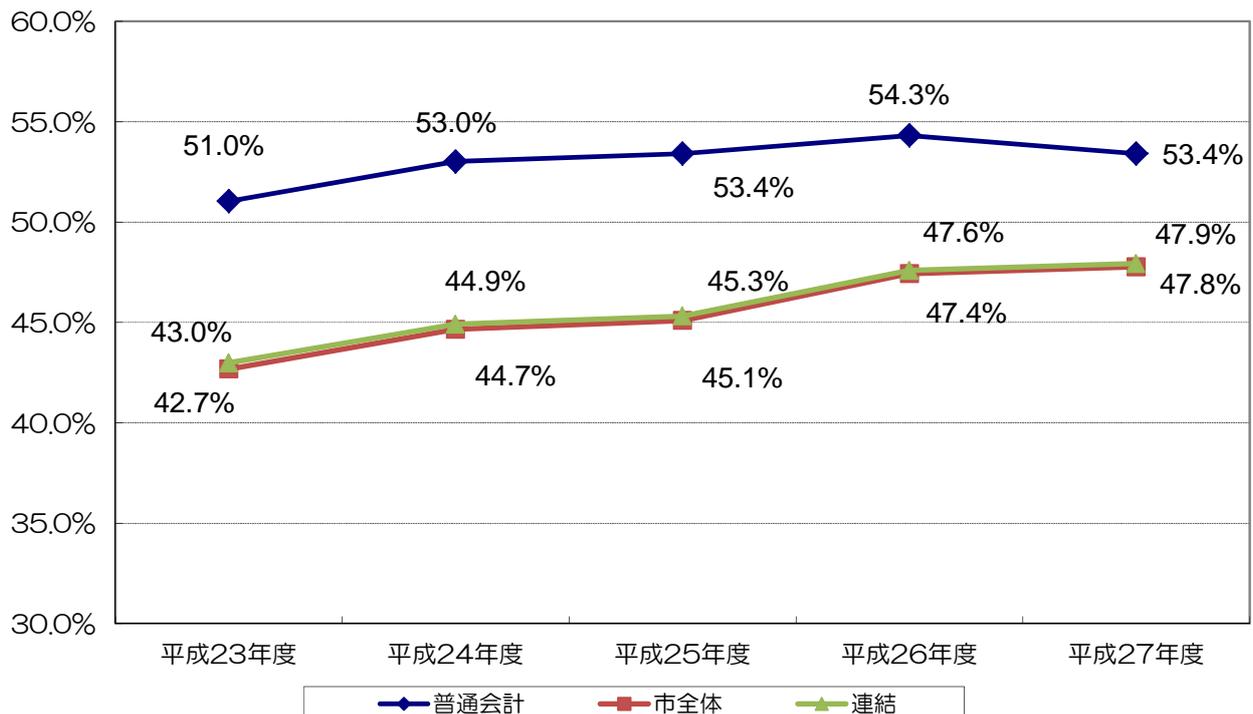
普通会計では、半分を超える減価償却が進んでいますが、平成27年度においては、大型施設整備事業の実施に伴い新たな有形固定資産が増えた影響により、前年度より比率は低下しています。一方、市全体および連結ベースでは、比率は上昇しているものの、普通会計より老朽化は進んでいない状況となっています。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：％、千円)

|      |         | 平成23年度      | 平成24年度      | 平成25年度      | 平成26年度      | 平成27年度      |
|------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 資産老朽化比率 | 51.0%       | 53.0%       | 53.4%       | 54.3%       | 53.4%       |
|      | 有形固定資産計 | 106,325,700 | 137,128,684 | 139,352,009 | 139,970,285 | 146,341,524 |
|      | 土地      | 34,773,676  | 67,955,833  | 68,222,611  | 68,347,960  | 68,861,859  |
|      | 減価償却累計額 | 74,599,367  | 78,057,892  | 81,535,064  | 85,145,719  | 88,835,068  |
| 市全体  | 資産老朽化比率 | 42.7%       | 44.7%       | 45.1%       | 47.4%       | 47.8%       |
|      | 有形固定資産計 | 174,470,964 | 204,197,773 | 206,836,930 | 203,903,075 | 209,231,238 |
|      | 土地      | 36,657,839  | 69,844,888  | 70,111,666  | 70,274,112  | 70,800,524  |
|      | 減価償却累計額 | 102,615,507 | 108,418,930 | 112,308,332 | 120,578,366 | 126,606,463 |
| 連結   | 資産老朽化比率 | 43.0%       | 44.9%       | 45.3%       | 47.6%       | 47.9%       |
|      | 有形固定資産計 | 176,738,952 | 205,935,170 | 208,491,005 | 205,824,780 | 211,105,696 |
|      | 土地      | 37,046,871  | 70,079,372  | 70,269,992  | 70,420,901  | 70,955,022  |
|      | 減価償却累計額 | 105,294,259 | 110,745,039 | 114,550,820 | 122,977,540 | 129,026,602 |

資産老朽化比率



④ 将来負担比率と資産老朽化比率の組み合わせ分析

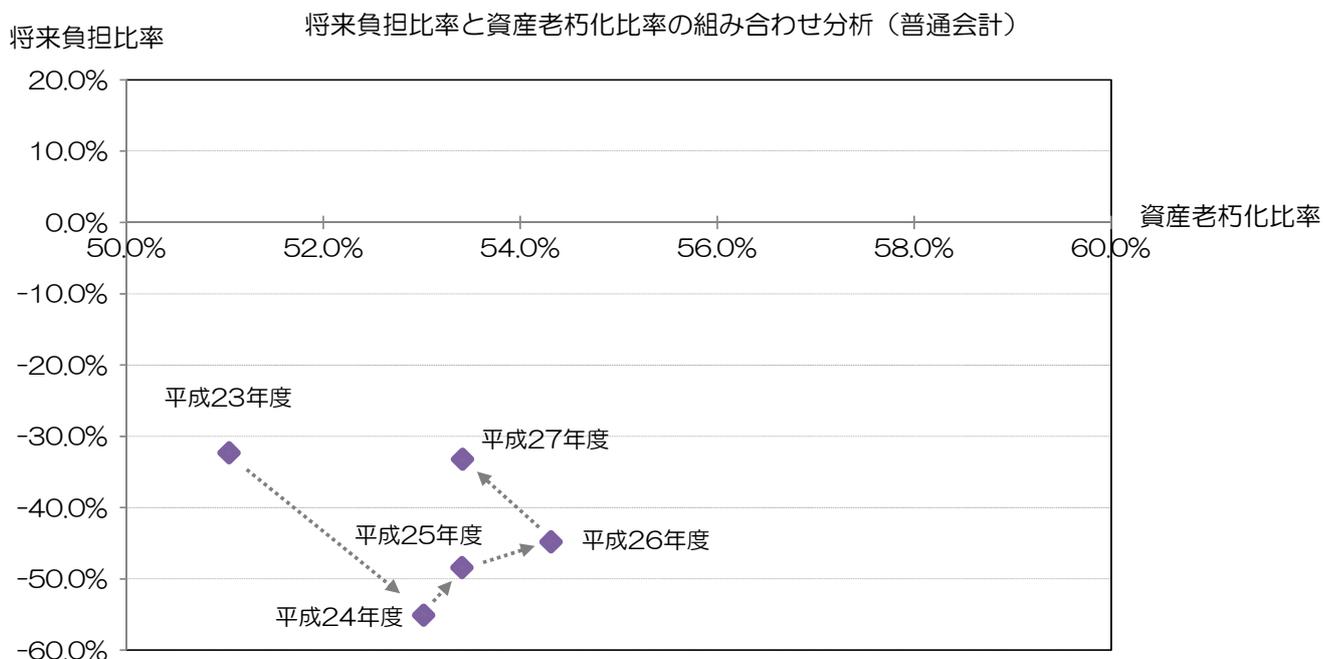
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される将来負担比率と、③で算定した資産老朽化比率を縦軸と横軸で明示的に組み合わせ分析することにより、将来負担をより総合的に捉えることができます。

たとえば、将来負担比率が低くても、資産老朽化比率が高ければ、老朽化対策の先送りという潜在的な将来負担が発生している可能性があります。

近年の本市の将来負担比率は、充当可能財源等が将来負担額を上回っており、現時点では将来負担比率は正式には算定されない（ゼロ以下の値）良好な状況が続いています。

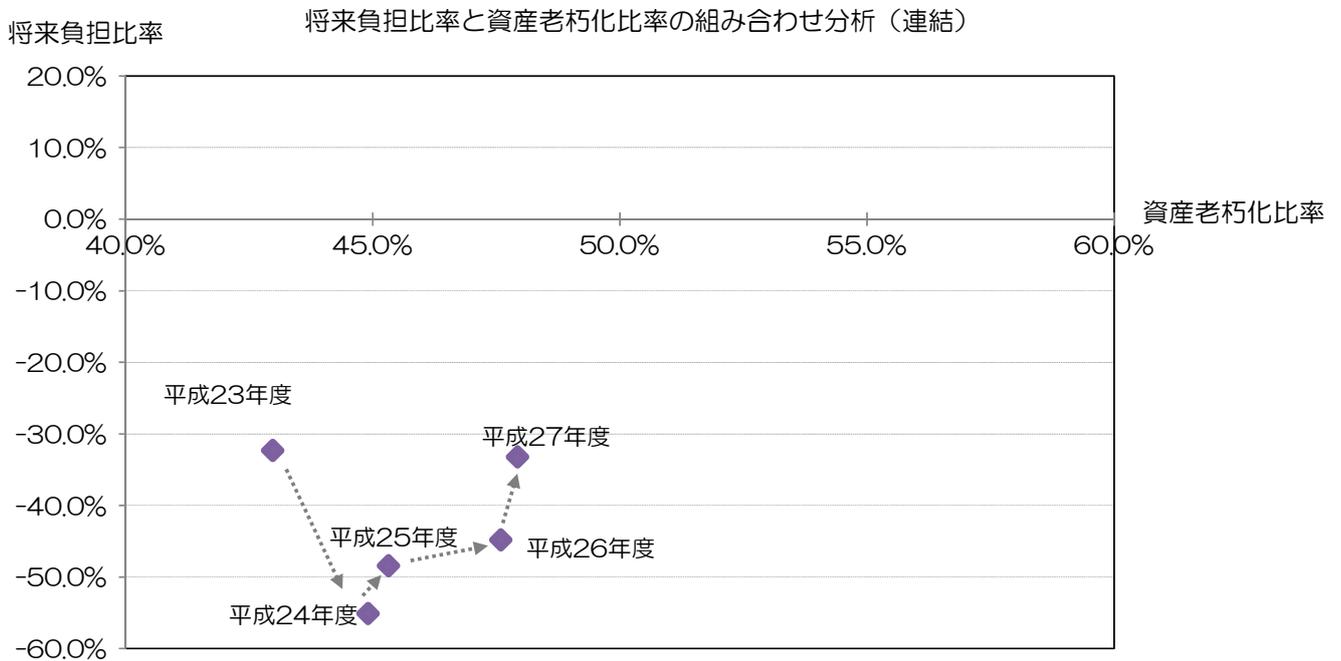
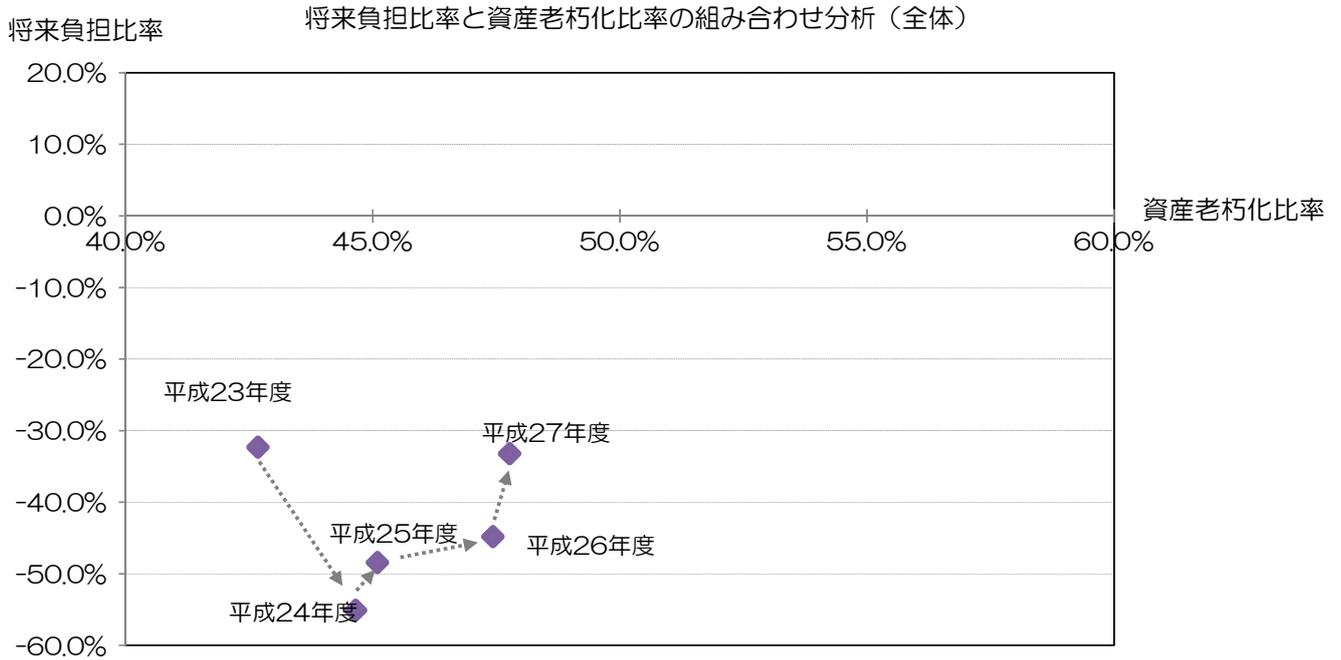
このように将来負担比率は低位にある一方で、資産老朽化比率は上昇を続けていましたが、普通会計ベースでみると、平成27年度の資産老朽化比率は前年度より低下することとなりました。これは、平成27年度の大規模施設整備事業の実施により新たな資産が増えたことによるものですが、一方で、将来負担比率は、新たな施設整備に伴い新規発行した地方債残高の増加が一因となり、上昇していることが分かります。

|               | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度 | 平成26年度 | 平成27年度 |
|---------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 資産老朽化比率(普通会計) | 51.0%  | 53.0%  | 53.4%  | 54.3%  | 53.4%  |
| 資産老朽化比率(全体)   | 42.7%  | 44.7%  | 45.1%  | 47.4%  | 47.8%  |
| 資産老朽化比率(連結)   | 43.0%  | 44.9%  | 45.3%  | 47.6%  | 47.9%  |
| 将来負担比率        | △32.3% | △55.1% | △48.4% | △44.8% | △33.2% |



対して、全体や連結ベースでみた場合は、資産老朽化比率は平成27年度も上昇を続けています。これは公共下水道事業や水道事業などの企業会計において減価償却が進んでいることが大きな要因であり、

こういったインフラ資産の更新負担が今後の課題であることを示しています。



(3) 世代間公平性

① 純資産比率

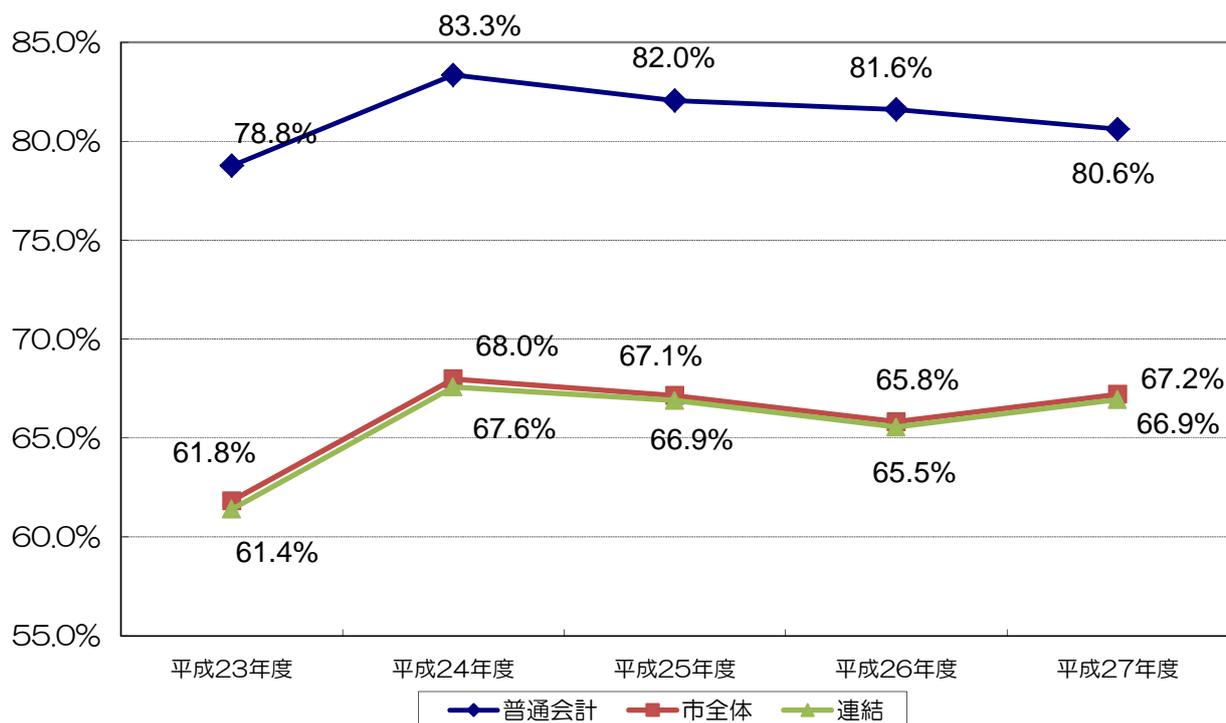
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。平成27年度の普通会計では、地方債の発行を活用して大型施設整備事業を実施した影響により、前年度と比べて微減となっています。一方、市全体及び連結では、水道事業会計の長期前受金を公会計改訂モデルの普通会計の取扱い基準と統一するよう区分修正したことなどにより、前年度より比率が増加しています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：%、千円)

|      |       |       | 平成23年度      | 平成24年度      | 平成25年度      | 平成26年度      | 平成27年度      |
|------|-------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 純資産比率 |       | 78.8%       | 83.3%       | 82.0%       | 81.6%       | 80.6%       |
|      |       | 資産総額  | 124,278,108 | 157,320,388 | 160,539,818 | 160,446,741 | 166,773,150 |
|      |       | 純資産総額 | 97,872,160  | 131,115,069 | 131,716,359 | 130,916,687 | 134,430,556 |
| 市全体  | 純資産比率 |       | 61.8%       | 68.0%       | 67.1%       | 65.8%       | 67.2%       |
|      |       | 資産総額  | 196,172,166 | 228,786,093 | 233,170,139 | 231,457,431 | 236,458,749 |
|      |       | 純資産総額 | 121,259,674 | 155,520,859 | 156,542,589 | 152,324,501 | 158,890,546 |
| 連結   | 純資産比率 |       | 61.4%       | 67.6%       | 66.9%       | 65.5%       | 66.9%       |
|      |       | 資産総額  | 199,102,910 | 231,201,148 | 235,635,407 | 234,376,486 | 239,291,704 |
|      |       | 純資産総額 | 122,228,398 | 156,234,173 | 157,611,490 | 153,612,785 | 160,175,783 |

純資産比率



② 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について、将来の償還が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。15%から40%の間が平均的な値となります。

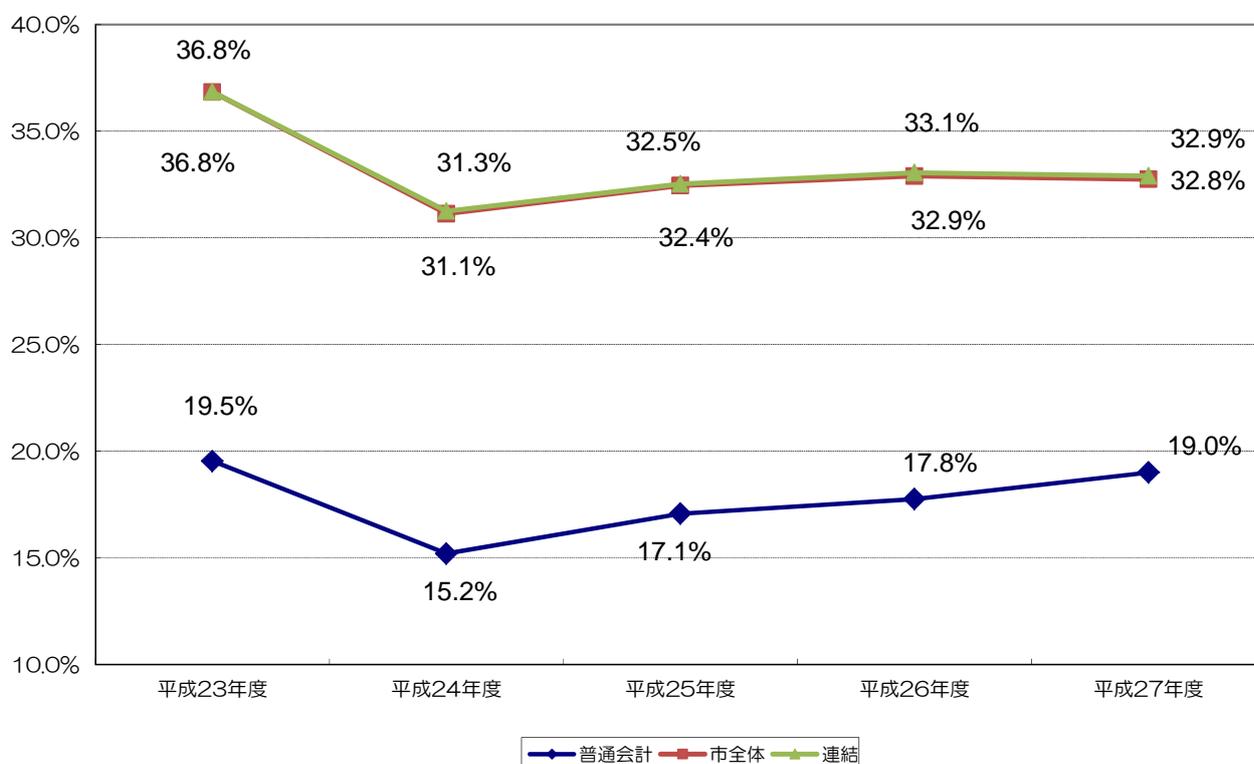
普通会計では、将来世代負担比率が19.0%と低位であり、現世代による資本形成等が多くなされている状況といえますが、市全体、連結では、公営事業会計が地方債に財源の多くを委ねていることから、将来世代の負担が普通会計に比べ高くなっていることが分かります。なお、連結ベースを含めて、15~40%が適正な財政運営と言われています。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

(単位：%、千円)

|      |          | 平成23年度      | 平成24年度      | 平成25年度      | 平成26年度      | 平成27年度      |
|------|----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 将来世代負担比率 | 19.5%       | 15.2%       | 17.1%       | 17.8%       | 19.0%       |
|      | 地方債残高    | 20,869,260  | 20,945,937  | 23,901,052  | 24,956,686  | 27,913,387  |
|      | 公共資産合計   | 106,805,314 | 137,812,466 | 139,986,393 | 140,559,146 | 146,879,798 |
| 市全体  | 将来世代負担比率 | 36.8%       | 31.1%       | 32.4%       | 32.9%       | 32.8%       |
|      | 地方債残高    | 64,476,128  | 63,807,284  | 67,351,114  | 67,301,906  | 68,705,577  |
|      | 公共資産合計   | 175,011,464 | 204,962,686 | 207,557,304 | 204,574,913 | 209,779,259 |
| 連結   | 将来世代負担比率 | 36.8%       | 31.3%       | 32.5%       | 33.1%       | 32.9%       |
|      | 地方債残高    | 65,355,679  | 64,618,660  | 68,059,108  | 68,265,186  | 69,635,787  |
|      | 公共資産合計   | 177,395,153 | 206,740,937 | 209,212,718 | 206,507,261 | 211,654,523 |

社会資本形成世代間負担比率



(4) 効率性

効率性については、行政コスト計算書において、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などを性質別に分類した費用と目的別に分類した費用を発生主義に基づきフルコストとして計上し、その行政活動の直接的な対価である収益を対比しており、行財政の効率化を目指す際に不可欠の情報を一括して提供しています。この行政コスト計算書と貸借対照表を組み合わせることで、別の視点で効率性を分析できます。

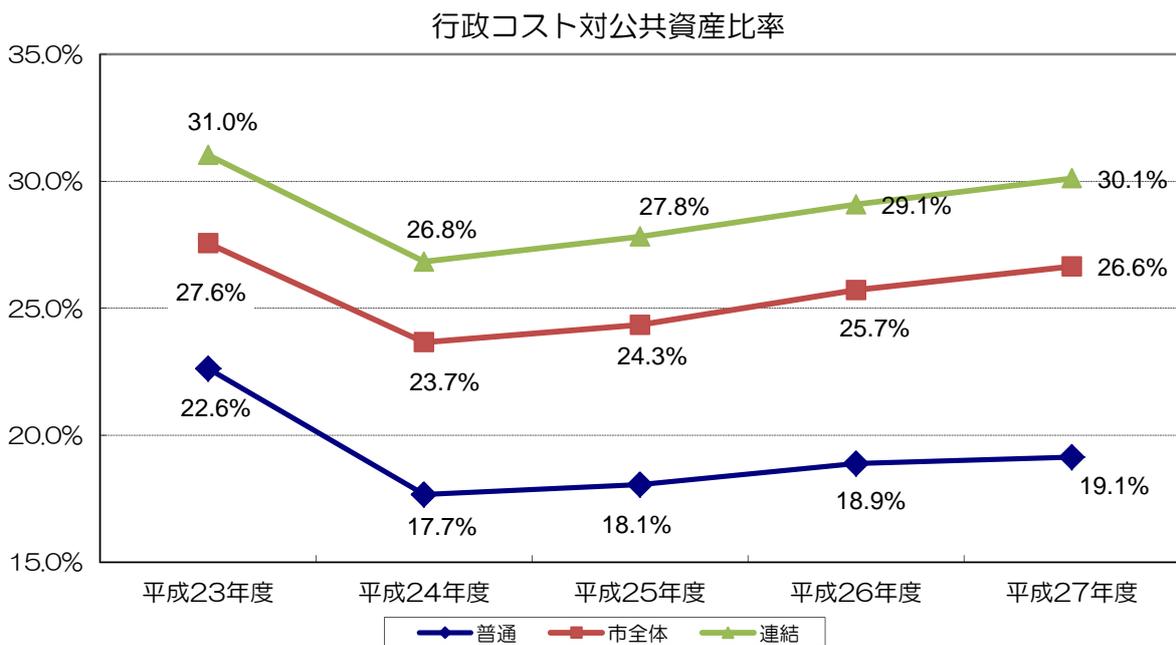
① 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。10%から30%の間の値が平均的な値となります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{PLの「経常行政コスト」} / \text{BSの「公共資産」}$$

(単位：％、千円)

|          |              | 平成23年度      | 平成24年度      | 平成25年度      | 平成26年度      | 平成27年度      |
|----------|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 普通<br>会計 | 行政コスト対公共資産比率 | 22.6%       | 17.7%       | 18.1%       | 18.9%       | 19.1%       |
|          | 公共資産計        | 106,805,314 | 137,812,466 | 139,986,393 | 140,559,146 | 146,879,798 |
|          | 経常行政コスト計     | 24,161,174  | 24,339,238  | 25,274,682  | 26,543,886  | 28,109,967  |
| 市<br>全体  | 行政コスト対公共資産比率 | 27.6%       | 23.7%       | 24.3%       | 25.7%       | 26.6%       |
|          | 公共資産計        | 175,011,464 | 204,962,686 | 207,557,304 | 204,574,913 | 209,779,259 |
|          | 経常行政コスト計     | 48,228,252  | 48,485,529  | 50,529,748  | 52,607,013  | 55,893,145  |
| 連<br>結   | 行政コスト対公共資産比率 | 31.0%       | 26.8%       | 27.8%       | 29.1%       | 30.1%       |
|          | 公共資産計        | 177,395,153 | 206,740,937 | 209,212,718 | 206,507,261 | 211,654,523 |
|          | 経常行政コスト計     | 55,046,365  | 55,478,197  | 58,206,400  | 60,072,504  | 63,728,303  |



平成27年度の普通会計の比率は、前年度より0.2%上昇していますが、産業振興における地域はつらつ商品券発行事業の実施や、生活・インフラ国土保全における旧市営住宅解体事業の実施などにより、経常行政コストが増加したことが一因となっています。

市全体、連結の比率はさらに上昇していますが、これは、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療広域連合などの保険医療関係の経常行政コストの増加影響が大きいからです。

なお、目的別に見ますと、資産の多い分野（生活・インフラ国土保全や教育）は比率が低く、資産が少なく行政サービスが中心となっている分野（福祉）は高く算定されます。

※目的別比率は有形固定資産のみ（売却可能資産を除く）で算定します。

| 行政目的別<br>行政コスト対公共資産比率 | 平成23年度 |        |        | 平成24年度 |        |        | 平成25年度 |        |        | 平成26年度 |        |        | 平成27年度 |        |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                       | 普通     | 市全体    | 連結     |
| 生活・インフラ国土保全           | 5.1%   | 3.9%   | 4.0%   | 5.9%   | 4.1%   | 4.4%   | 6.1%   | 4.4%   | 4.6%   | 6.5%   | 4.6%   | 4.6%   | 7.5%   | 5.2%   | 5.2%   |
| 教育                    | 11.1%  | 11.1%  | 11.3%  | 7.9%   | 7.9%   | 8.1%   | 7.8%   | 7.8%   | 8.0%   | 7.8%   | 7.8%   | 8.0%   | 7.7%   | 7.7%   | 7.9%   |
| 福祉                    | 199.6% | 422.3% | 554.9% | 122.0% | 263.5% | 344.4% | 133.3% | 291.0% | 389.5% | 148.2% | 304.0% | 400.9% | 148.5% | 331.0% | 435.2% |
| 環境衛生                  | 51.7%  | 39.9%  | 39.1%  | 48.7%  | 40.1%  | 39.4%  | 50.2%  | 40.1%  | 39.4%  | 48.4%  | 45.7%  | 44.9%  | 33.8%  | 42.4%  | 41.8%  |
| 産業振興                  | 25.7%  | 21.8%  | 21.9%  | 8.4%   | 8.0%   | 8.0%   | 10.2%  | 9.6%   | 9.6%   | 10.4%  | 9.8%   | 9.8%   | 17.1%  | 16.1%  | 16.1%  |
| 消防                    | 174.7% | 174.7% | 61.7%  | 41.3%  | 41.3%  | 34.4%  | 31.1%  | 31.1%  | 21.9%  | 36.1%  | 36.1%  | 24.5%  | 37.2%  | 37.0%  | 25.0%  |
| 総務+その他                | 50.0%  | 66.0%  | 65.7%  | 18.0%  | 23.6%  | 23.7%  | 20.3%  | 25.9%  | 25.8%  | 19.6%  | 25.1%  | 25.1%  | 20.2%  | 25.1%  | 25.1%  |

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストの税収等に対する比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけを資産形成の伴わない純経常行政コストに消費したのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、赤字地方債等に頼っていること（将来負担の増加）を表します。90%から110%の間が平均的な値となります。

平成27年度は、普通会計では純経常行政コストが増加したものの、消費税率8%への引上げに伴う地方消費税交付金の増加や、地域はつつ商品券の売払収入計上の影響などにより、比率の分母となる税収等が増加したことから、比率は前年度より低下しています。一方、市全体、連結では、保険医療会計等で補助金等受入を税収等を含む影響が大きく、普通会計よりも低い比率を示しています。

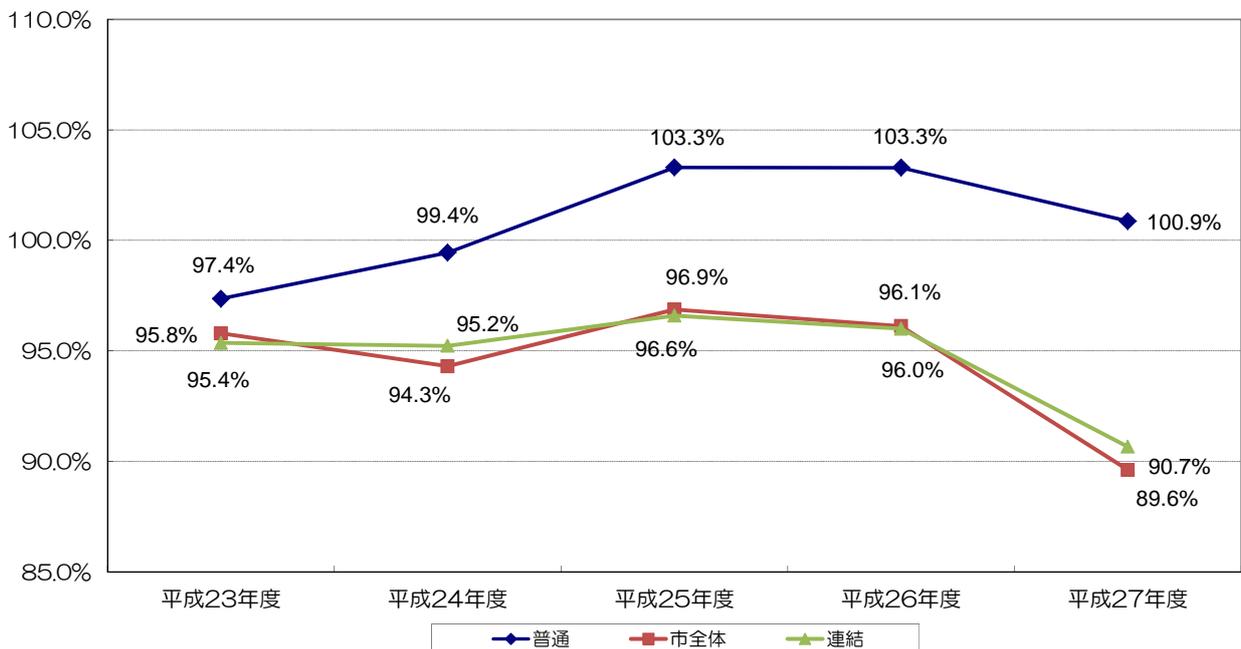
$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{PLの「純経常行政コスト」} / \text{NWMの「税収等」}$$

※NWMの「税収等」：一般財源（地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源）  
 + 補助金等受入（その他の一般財源分）

(単位：%、千円)

|      |             | 平成23年度     | 平成24年度     | 平成25年度     | 平成26年度     | 平成27年度     |
|------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 普通会計 | 行政コスト対税収等比率 | 97.4%      | 99.4%      | 103.3%     | 103.3%     | 100.9%     |
|      | 純経常行政コスト    | 23,045,469 | 23,206,512 | 24,116,890 | 25,255,163 | 26,196,584 |
|      | 税収等         | 23,669,932 | 23,335,550 | 23,347,298 | 24,451,294 | 25,970,496 |
| 市全体  | 行政コスト対税収等比率 | 95.8%      | 94.3%      | 96.9%      | 96.1%      | 89.6%      |
|      | 純経常行政コスト    | 26,725,447 | 25,876,908 | 27,483,428 | 28,810,560 | 29,902,662 |
|      | 税収等         | 27,899,079 | 27,439,456 | 28,370,368 | 29,972,921 | 33,367,572 |
| 連結   | 行政コスト対税収等比率 | 95.4%      | 95.2%      | 96.6%      | 96.0%      | 90.7%      |
|      | 純経常行政コスト    | 29,661,030 | 29,351,438 | 31,244,869 | 32,528,956 | 33,877,367 |
|      | 税収等         | 31,104,593 | 30,823,487 | 32,345,308 | 33,884,762 | 37,366,104 |

行政コスト対税収等比率



(6) 市民一人あたりの財務書類

市民一人当たりの財務書類は、人口規模等を考慮しなくてよいため、他の自治体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが身近で実感が持てる情報となり、理解を深める効果が考えられます。

① 市民一人あたりの貸借対照表

普通会計における平成27年度末の市民一人あたりの資産は総額203万6,054円（前年度比8万4,978円の増）、負債は総額39万4,856円（前年度比3万5,763円の増）となり、純資産は164万1,198円（前年度比4万9,215円の増）となっています。

市全体における平成27年度末の市民一人あたりの資産は総額288万6,812円（前年度比7万2,227円の増）、負債は総額94万6,993円（前年度比1万5,285円の減）となり、純資産は193万9,819円（前年度比8万7,512円の増）となっています。

連結における平成27年度末の市民一人あたりの資産は総額292万1,398円（前年度比7万1,316円の増）、負債は総額96万5,888円（前年度比1万6,221円の減）となり、純資産は195万5,510円（前年度比8万7,537円の増）となっています。

●近江八幡市 人口（外国人含む）

82,235 人

81,910 人

(単位：円)

| 貸借対照表 | 平成26年度    |           |           | 平成27年度    |           |           | 増減額      |          |          |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
|       | 普通        | 市全体       | 連結        | 普通        | 市全体       | 連結        | 普通       | 市全体      | 連結       |
| 公共資産  | 1,709,238 | 2,487,686 | 2,511,185 | 1,793,185 | 2,561,095 | 2,583,989 | 83,947   | 73,409   | 72,804   |
| 投資等   | 112,622   | 96,735    | 99,398    | 126,252   | 104,376   | 107,500   | 13,630   | 7,641    | 8,102    |
| 流動資産  | 129,216   | 230,164   | 239,499   | 116,617   | 221,341   | 229,909   | △ 12,599 | △ 8,823  | △ 9,590  |
| 繰延勘定  | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0         | 0        | 0        | 0        |
| 資産合計  | 1,951,076 | 2,814,585 | 2,850,082 | 2,036,054 | 2,886,812 | 2,921,398 | 84,978   | 72,227   | 71,316   |
| 固定負債  | 331,807   | 875,547   | 892,948   | 364,111   | 855,909   | 872,647   | 32,304   | △ 19,638 | △ 20,301 |
| 流動負債  | 27,286    | 86,731    | 89,161    | 30,745    | 91,084    | 93,241    | 3,459    | 4,353    | 4,080    |
| 負債合計  | 359,093   | 962,278   | 982,109   | 394,856   | 946,993   | 965,888   | 35,763   | △ 15,285 | △ 16,221 |
| 純資産合計 | 1,591,983 | 1,852,307 | 1,867,973 | 1,641,198 | 1,939,819 | 1,955,510 | 49,215   | 87,512   | 87,537   |

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

普通会計の平成27年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額34万3,181円（前年度比2万400円の増）であり、このうち目的別では、福祉に13万3,683円（前年度比1,443円の減）、生活インフラ・国土保全に4万8,054円（前年度比6,596円の増）、教育に4万4,613円（前年度比2,044円の増）、環境衛生に4万3,957円（前年度比1,562円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は2万3,359円（前年度比7,688円の増：ふるさと応援寄附金の増など）となっています。

市全体の平成27年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額68万2,373円（前年度比4万2,657円の増）であり、このうち目的別では、福祉に29万9,417円（前年度比20,670円の増）、環境衛生に20万587円（前年度比3,054円の増）、生活インフラ・国土保全に5万4,603円（前年度比5,904円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は31万7,305円（前年度比2万7,933円の増）となっています。

連結の平成27年度における市民一人あたりの経常行政コストは、総額77万8,029円（前年度比4万7,531円の増）であり、このうち目的別では、福祉に39万3,681円（前年度比2万6,017円の増）、環境衛生に20万1,501円（前年度比2,843円の増）、生活インフラ・国土保全に5万4,659円（前年度比5,435円の増）のコストが発生していることとなります。一方、経常収益は36万4,436円（前年度比2万9,499円の増）となります。

●近江八幡市人口（外国人含む）

82,235 人

81,910 人

（単位：円）

| 行政コスト計算書     | 平成26年度 |         |         | 平成27年度  |         |         | 増減額     |         |         |         |
|--------------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
|              | 【性質別】  | 普通会計    | 市全体     | 連結      | 普通会計    | 市全体     | 連結      | 普通会計    | 市全体     | 連結      |
| 人にかかるコスト     |        | 51,126  | 126,079 | 133,809 | 55,601  | 132,352 | 140,236 | 4,475   | 6,273   | 6,427   |
| 物にかかるコスト     |        | 99,662  | 209,439 | 213,987 | 103,428 | 214,198 | 218,594 | 3,766   | 4,759   | 4,607   |
| 移転支出的コスト     |        | 167,624 | 285,900 | 359,608 | 180,403 | 320,346 | 398,158 | 12,779  | 34,446  | 38,550  |
| その他のコスト      |        | 4,369   | 18,298  | 23,094  | 3,749   | 15,477  | 21,041  | △ 620   | △ 2,821 | △ 2,053 |
| 【目的別】        |        |         |         |         |         |         |         |         |         |         |
| 生活インフラ・国土保全  |        | 41,458  | 48,699  | 49,224  | 48,054  | 54,603  | 54,659  | 6,596   | 5,904   | 5,435   |
| 教 育          |        | 42,569  | 42,569  | 43,468  | 44,613  | 44,613  | 45,538  | 2,044   | 2,044   | 2,070   |
| 福 祉          |        | 135,126 | 278,747 | 367,664 | 133,683 | 299,417 | 393,681 | △ 1,443 | 20,670  | 26,017  |
| 環 境 衛 生      |        | 42,395  | 197,533 | 198,658 | 43,957  | 200,587 | 201,501 | 1,562   | 3,054   | 2,843   |
| 産 業 振 興      |        | 11,641  | 11,868  | 11,868  | 19,321  | 19,554  | 19,554  | 7,680   | 7,686   | 7,686   |
| 消 防          |        | 11,524  | 11,524  | 10,615  | 11,495  | 11,432  | 10,650  | △ 29    | △ 92    | 35      |
| 総 務          |        | 30,514  | 30,514  | 30,582  | 34,878  | 34,878  | 34,988  | 4,364   | 4,364   | 4,406   |
| 議 会          |        | 3,185   | 3,185   | 3,189   | 3,431   | 3,431   | 3,435   | 246     | 246     | 246     |
| 支 払 利 息      |        | 3,564   | 13,307  | 13,460  | 3,297   | 12,549  | 12,713  | △ 267   | △ 758   | △ 747   |
| 回収不能見込額計上額   |        | 805     | 1,770   | 1,770   | 452     | 1,309   | 1,310   | △ 353   | △ 461   | △ 460   |
| そ の 他        |        | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 経常行政コスト 計    |        | 322,781 | 639,716 | 730,498 | 343,181 | 682,373 | 778,029 | 20,400  | 42,657  | 47,531  |
| 経常収益 計       |        | 15,671  | 289,372 | 334,937 | 23,359  | 317,305 | 364,436 | 7,688   | 27,933  | 29,499  |
| （差引）純経常行政コスト |        | 307,110 | 350,344 | 395,561 | 319,822 | 365,067 | 413,593 | 12,712  | 14,723  | 18,032  |

## おわりに

総務省の『新地方公会計制度実務研究会報告書』をもとに平成27年度の財務書類4表を作成しました。

地方公会計制度については主に3つの目的があります。まず一つ目として、『市民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）』があります。本市では、財務分析を含めて様々な指標を公表していますが、地方公会計制度により、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、現行の現金主義による地方公共団体会計だけでは十分に得られない情報を補完することができます。

2つ目に『行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）』があります。財務書類の分析から得られる情報を、実際の財政運営に活かしていくことが重要です。財政運営上の目標設定・方向性の検討のほか、行政評価との連携、施策の見直し、資産管理や職員の意識改革など、行財政改革のツールとしての活用が期待できます。

3つ目は『整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）』があります。公会計の整備にあたっては「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。公会計制度改革は「資産・債務改革」であり、今まで十分とはいえなかった台帳整備を行うことで、遊休資産の把握による資産の効果的運用や固定資産台帳整備による公共施設等のマネジメントの向上、さらには未収金などの把握による収納事務の実効性などが期待できます。

しかしながら、地方公会計制度による財務書類整備が8年目になり、各地方公共団体における作成は着実に進んでいるものの現制度では数値分析に限界もあり、公会計の前述の目的が十分に達成できない側面がありました。このような中、国（総務省）は、本来の公会計の目的を達成するために、平成26年4月に現行の2つのモデル（基準モデル・総務省方式改訂モデル）を統一した基準を公表するとともに、平成27年1月には、移行期間を3年以内として統一的な基準による財務書類作成を各地方公共団体に要請しました。この統一基準は、固定資産台帳の整備と、決算統計データ活用から脱却した複式仕訳を前提としています。これまでは総務省方式改訂モデルで財務諸表を作成してきた本市においても、平成28年度決算からは統一基準による財務書類の作成・公表に切り替える予定です。現在、財務書類に全面的に反映できる固定資産台帳の精緻化やICTを活用したシステム整備を進めているところですが、国の動向に注視しながら、統一基準に対応した庁内体制を整えるとともにノウハウを習得した職員の育成を進めていきます。

市民サービスの根源を支える財政運営に貢献できる公会計制度として、市民のみなさんにとってよりわかりやすく、市政を理解する上で役立つ財務情報となるよう、今後も積極的な情報提供に努めてまいります。

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail [010412@city.omihachiman.lg.jp](mailto:010412@city.omihachiman.lg.jp)